

高齡化の進展による地方財政における老人福祉費への影響

地域政策研究センター 小笠原 哲哉

* 本稿の作成に際しては、関西学院大学経済学部林宜嗣教授より貴重なご助言を頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。もちろん、残る誤りは全て筆者の責任である。

[要旨]

1. 地方財政は、この 30 年間で実額および相対的規模とも拡大してきているが、その背景には地方債の累積という問題も抱えている。

一方で、地方財政の運営主体である地方自治体は、地域住民の生活に関わる様々な行政サービスを供給していく責務を負っており、現在進行している大きな構造変化の一つである高齢化の進展は、今後さらに地方自治体の役割を大きくしていくと予想され、財政需要も拡大する可能性がある。このような状況の中、本稿は社会保障制度における地方財政の役割や、地方財政の老人福祉費について、1970 年度以降の増大の状況やその地域差の要因について考察を行ったものである。

2. 社会保障制度の状況（1999 年度）については、給付額 75.6 兆円の内 70.4%にあたる 53.2 兆円は高齢者が給付対象となっており、給付の中心は社会保険制度を通じたものとなっている。また、地方財政は、国民健康保険制度などの社会保険制度の保険者としての役割とともに、一般会計から社会保障関係費 18.8 兆円が支出され、その内 5.4 兆円が老人福祉費であり、これは歳出総額の 5.3%を占めている。

地方財政における社会保障関係費の大部分を占める民生費については、1970 年以降歳出に占める構成比を伸ばしたが、高齢化を背景に民生費の構成費目である老人福祉費の伸びが著しい。また、この増大の要因には、高齢化率の上昇だけでなく高齢者 1 人あたりに対する老人福祉費の伸びも影響している。

老人福祉費の地域差の状況については、高齢化の進展等の違いにより、地方圏で負担が高い状況となっている。しかし、今後は大都市圏での高齢化が急速に進むため、現在のような財政調整制度を維持することは困難になる恐れもある。

3. そのような状況下、平成 12 年度からの介護保険制度導入により、各地域の介護分野における受益と負担の関係が明確化する。各市町村は、介護基盤の整備を進めていく上でも、地域のニーズや介護保険財政の安定運営などを考慮した効率性の高いサービス供給が求められる。

Key Words : 地方財政 高齢化 老人福祉費

< 目次 >

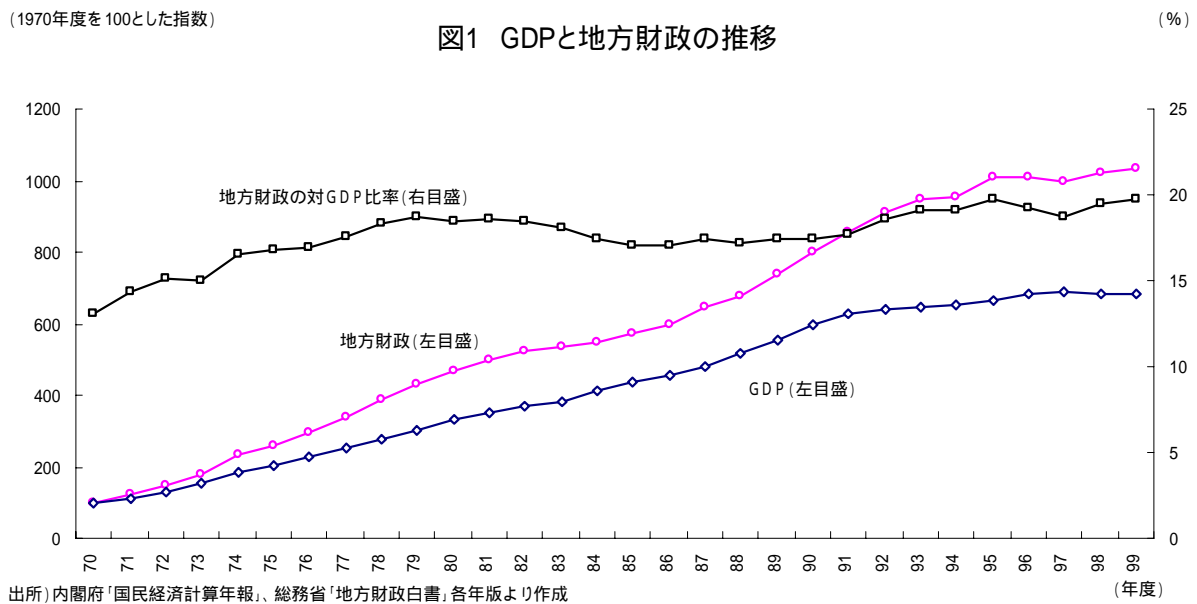
| | | |
|---|------------------------------------|----|
| 1 | はじめに..... | 1 |
| 2 | 総人口と年齢3区分別人口の状況..... | 2 |
| | (1) 全国..... | 2 |
| | (2) 都道府県別..... | 4 |
| 3 | 社会保障制度と地方財政..... | 6 |
| | (1) 社会保障の定義..... | 6 |
| | (2) 社会保障制度の状況..... | 6 |
| | (3) 社会保障制度と地方財政..... | 6 |
| | (4) 介護保険制度導入による社会保障制度への影響..... | 8 |
| 4 | 地方財政における老人福祉費の状況..... | 10 |
| | (1) 全国..... | 10 |
| | (2) 都道府県別..... | 12 |
| | (ア) 地域差の現状..... | 12 |
| | (イ) 地域差の推移..... | 16 |
| | (ウ) 高齢者1人あたり老人福祉費の上昇および地域差の要因..... | 18 |
| | (エ) 老人福祉費の将来予測..... | 24 |
| 5 | まとめ..... | 26 |
| | 参考文献..... | 27 |
| | 付表..... | 28 |

1 はじめに

わが国の地方財政の規模は、1970年度9兆8,149億円から、1999年度101兆6,291億円へと30年間でおよそ10倍に拡大し、対GDP比率でも1970年度13.0%から、1999年度には19.8%と過去最高となり、実額およびGDPに占める割合とも拡大してきている(図1)。しかしその一方では、地方債残高が1999年度末時点で125兆5,986億円にのぼることから、今後の償還が地方財政に大きな負担となるなど、非常に厳しい状況にある。

地方財政の運営主体である地方自治体は、地域住民の生活に関わる様々な行政サービスを供給していく責務を負っており、少子高齢化の進展により、今後さらに地方自治体の役割が大きくなっていくと予想される。

本稿は、このような観点から、高齢化時代における地方財政の課題を明らかにすべく、人口の年齢構造変化の状況と社会保障制度における地方財政の役割を確認した後、地方財政の中の老人福祉費について1970年度以降の増大の状況やその要因、さらに地域差について分析を行うものである。



2 総人口と年齢3区分別人口の状況

(1) 全国

2000年国勢調査によると日本の総人口は1億2,693万人で前回調査と比較し136万人増加し、増減率では1.1%増と1920年の調査開始以降最低の伸び率となった(表1)。年齢3区分別¹にみると、年少人口については前回調査から7.7%減の1,847万人で2,000万人を割り込み、構成比も14.6%と過去最低になっている。生産年齢人口については、前回調査までは常に増加を続けてきたが初めて減少に転じ、1.1%減の8,622万人、構成比は67.9%という結果になった。この背景には、今回調査から生産年齢人口に加わった15~19歳人口が、既に「少子化」という状況の中で生まれた世代であったため、あらたに老年人口になった65~69歳人口よりも少数であった結果である。老年人口は、初めて2,000万人を超え2,201万人、構成比では17.3%と過去最高となっている。また、2,201万人の内前期高齢者人口が1,301万人、後期高齢者人口が900万人となっている²。前回調査からの増加率はそれぞれ17.3%と25.5%となっており、後期高齢者の増加率の方が大きくなっている。この結果、前回調査から今回調査までの期間において、年少人口と老年人口が逆転し、生産年齢人口も減少に転じているなど、日本の年齢3区分別人口は転換期にある。また、総人口の増加は続いているが、この増加は年少人口と生産年齢人口の減少を上回る老年人口の増加によるものであり、高齢化の急速な進行を意味している。年齢構造指数³をみると、年少人口の減少と老年人口の増加の結果、従属人口指数は1990年調査から上昇に転じており、今回調査では46.9となっており、年少人口指数は過去最低の21.4、老年人口指数も過去最高で25.5、これを受け老年化指数が過去最高の119.1となっている。平均年齢は41.4歳と、前回調査と比較し1.8歳上昇した。

表1 年齢(3区分別)、人口及び構成比、増減率 - 全国(大正9年~平成12年)

| 年次 | 人口 | | | | 構成比 | | | 増減率 | | | |
|------|-------------|------------|------------|------------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|
| | 総数 | 15歳未満 | 15~64歳 | 65歳以上 | 15歳未満 | 15~64歳 | 65歳以上 | 総数 | 15歳未満 | 15~64歳 | 65歳以上 |
| 1920 | 55,963,053 | 20,416,202 | 32,605,495 | 2,941,356 | 36.5% | 58.3% | 5.3% | - | - | - | - |
| 1925 | 59,736,822 | 21,924,045 | 34,791,714 | 3,021,063 | 36.7% | 58.2% | 5.1% | 6.7% | 7.4% | 6.7% | 2.7% |
| 1930 | 64,450,005 | 23,579,265 | 37,806,865 | 3,063,875 | 36.6% | 58.7% | 4.8% | 7.9% | 7.5% | 8.7% | 1.4% |
| 1935 | 69,254,148 | 25,545,167 | 40,484,022 | 3,224,959 | 36.9% | 58.5% | 4.7% | 7.5% | 8.3% | 7.1% | 5.3% |
| 1940 | 73,075,071 | 26,368,708 | 43,251,699 | 3,453,702 | 36.1% | 59.2% | 4.7% | 5.5% | 3.2% | 6.8% | 7.1% |
| 1950 | 84,114,574 | 29,786,412 | 50,168,312 | 4,155,180 | 35.4% | 59.6% | 4.9% | 15.1% | 13.0% | 16.0% | 20.3% |
| 1955 | 90,076,594 | 30,122,897 | 55,166,615 | 4,786,199 | 33.4% | 61.2% | 5.3% | 7.1% | 1.1% | 10.0% | 15.2% |
| 1960 | 94,301,623 | 28,434,159 | 60,469,355 | 5,397,980 | 30.2% | 64.1% | 5.7% | 4.7% | -5.6% | 9.6% | 12.8% |
| 1965 | 99,209,137 | 25,529,230 | 67,444,242 | 6,235,614 | 25.7% | 68.0% | 6.3% | 5.2% | -10.2% | 11.5% | 15.5% |
| 1970 | 104,665,171 | 25,152,779 | 72,119,100 | 7,393,292 | 24.0% | 68.9% | 7.1% | 5.5% | -1.5% | 6.9% | 18.6% |
| 1975 | 111,939,643 | 27,220,692 | 75,807,317 | 8,865,429 | 24.3% | 67.7% | 7.9% | 7.0% | 8.2% | 5.1% | 19.9% |
| 1980 | 117,060,396 | 27,507,078 | 78,834,599 | 10,647,356 | 23.5% | 67.3% | 9.1% | 4.6% | 1.1% | 4.0% | 20.1% |
| 1985 | 121,048,923 | 26,033,218 | 82,506,016 | 12,468,343 | 21.5% | 68.2% | 10.3% | 3.4% | -5.4% | 4.7% | 17.1% |
| 1990 | 123,611,167 | 22,486,239 | 85,903,976 | 14,894,595 | 18.2% | 69.5% | 12.0% | 2.1% | -13.6% | 4.1% | 19.5% |
| 1995 | 125,570,246 | 20,013,730 | 87,164,721 | 18,260,822 | 15.9% | 69.4% | 14.5% | 1.6% | -11.0% | 1.5% | 22.6% |
| 2000 | 126,925,843 | 18,472,499 | 86,219,631 | 22,005,152 | 14.6% | 67.9% | 17.3% | 1.1% | -7.7% | -1.1% | 20.5% |

出所)総務省「国勢調査」より作成

¹ 年齢3区分は、年少人口が15歳未満、生産年齢人口が15歳~64歳、老年人口(高齢者人口)が65歳以上をいい、後期高齢者とは75歳以上を指す。また、本稿では全人口のなかに占める65歳以上の人口の割合を高齡化率として用いている。

² 付表1参照(28頁)

³ 年齢3区分別人口の互いの割合で表す指標。従属人口指数 = {(年少人口 + 老年人口) / 生産年齢人口} × 100、年少人口指数 = (年少人口 / 生産年齢人口) × 100、老年人口指数 = (老年人口 / 生産年齢人口) × 100、老年化指数 = (老年人口 / 年少人口) × 100

今後、総人口は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(14年1月推計)」の中位推計によると、2006年を境に減少に転じると予測されている(図2)。また、少子化の傾向は今後とも続き、年齢3区分別人口は2015年には年少人口の12.8%に対し高齢化率が26.0%となり、高齢者数が年少人口の2倍を超えるものと見込まれている(図3、図4)。その後も、老年人口指数、老年化指数は推計期間の2050年まで一貫して上昇を続ける。老年人口の内訳についても2018年に後期高齢者数が前期高齢者数を上回り、高齢化率の上昇と同時にその中に占める後期高齢者の割合も上昇を続けると予測されている。

図2 総人口の推移：中位・高位・低位

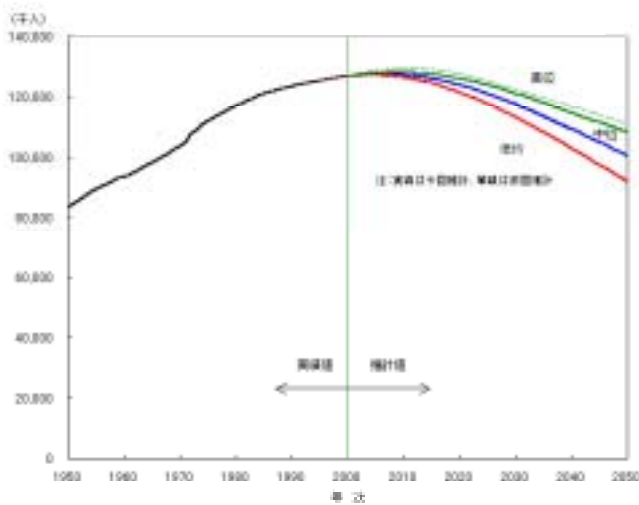


図3 年齢3区分別人口の推移：中位推計

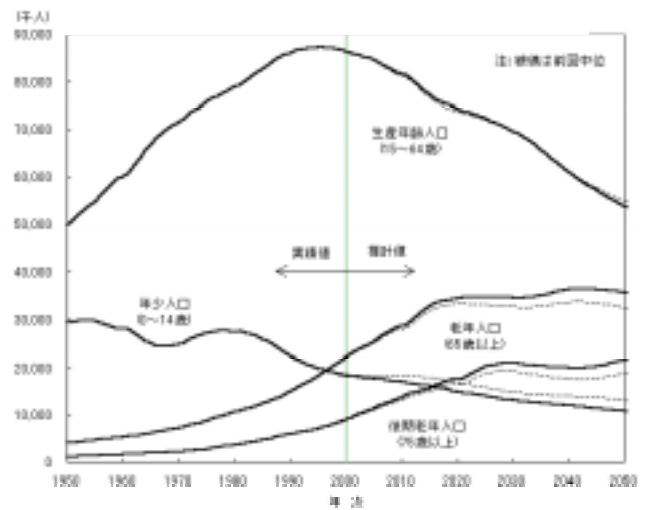
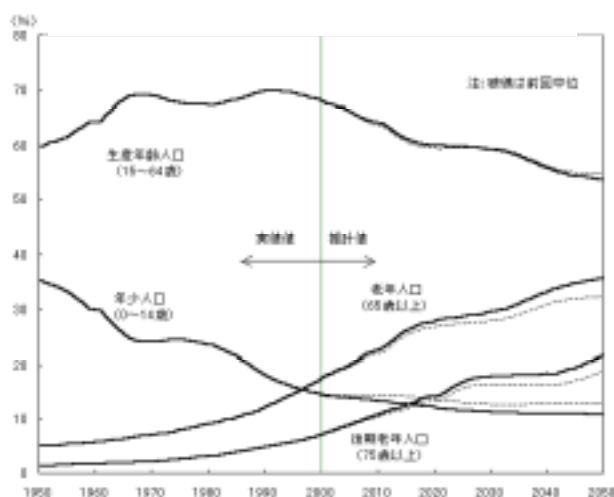


図4 年齢3区分別人口割合の推移：中位推計



出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」

(2) 都道府県別

人口増減と年齢構成比の状況には地域差がみられる⁴。1995年調査から2000年調査の期間における、全国人口の増加は前述のとおり1.1%である。都道府県別にみると、最も増加率の大きい滋賀県4.3%から、秋田県の2.0%までばらつきがあり、減少地域は23道県にのぼる(図5a)。地域ブロック単位でみると、北海道、東北、中国、四国、九州地域の道県に多く、これらの道県の中で人口が増加したのは、宮城県(1.6%)岡山県(0.0%)福岡県(1.7%)の3県のみである。

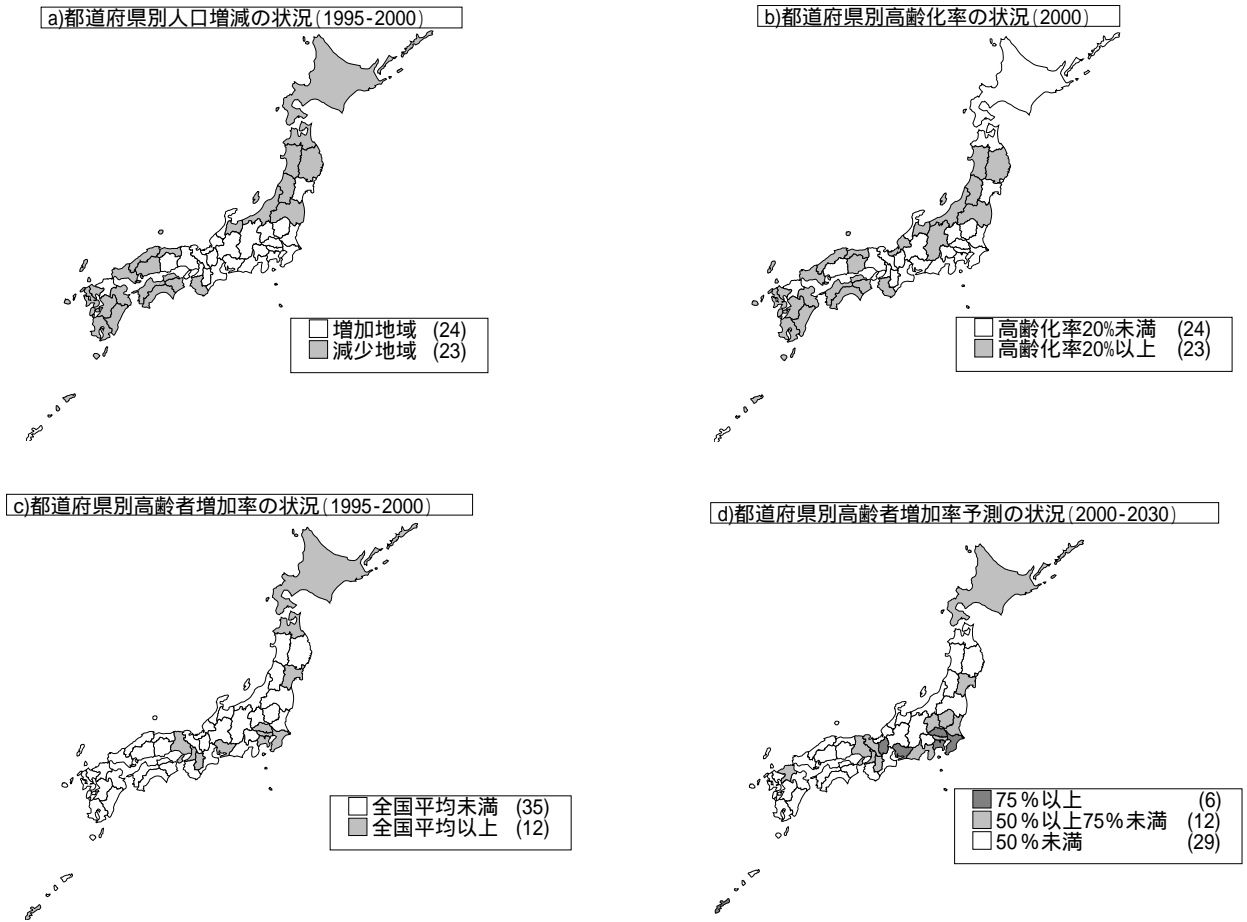
高齢化率についてみると、全国平均17.3%(2000年)に対し、最も高い島根県の24.8%から、最も低い埼玉県12.8%までの差があり、高齢化率が20%を超える県は23県に上っている(図5b)。また、人口が減少している県では、同時に高齢化率も高い傾向にあり、現在でも人口増加が続き高齢化率も比較的低い地域は、三大都市圏と政令指定都市を抱えている都府県に多い。

しかし、老年人口の増加率(1995-2000年)をみると、全国平均の20.5%を超える地域に東京都、愛知県、京都府、大阪府などの大都市圏の地域や、高齢化率が全国平均より低い地域での高齢者の増加が目立っており、三大都市圏も本格的な高齢化を迎えつつある(図5c)。また、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)」によると、2030年時点では滋賀県を除く全ての都道府県で人口減少局面に入ると予測されている。高齢者の増加率では2030年までの増加率が大きな地域は、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、滋賀県、沖縄県が増加率75%以上と予測されており、なかでも埼玉県と千葉県は100%を超える増加率となっている(図5d)。このようにわが国の高齢化は、これまで地方圏が先行していたが、今後大都市圏でも大きく進展していくと予測されている。

一方、増加する高齢者を支えていくためには、年金や福祉サービス等の制度の充実が必要不可欠なものといえる。次章においては、これら社会保障制度の現状と其中で地方財政がどのような役割を担っているのかを確認する。

⁴ 付表2参照(29頁)

図 5 都道府県別人口の状況



出所) 総務省「国勢調査」各年版、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)」より作成

3 社会保障制度と地方財政

(1) 社会保障の定義

社会保障制度とは「疾病、負傷、分娩、廃疾、死亡、老齡、失業、多子その他困窮の原因に対し、保険的方法又は直接公の負担において経済保障の途を講じ、生活困窮に陥った者に対しては、国家扶助によって最低限度の生活を保障するとともに、公衆衛生および社会福祉の向上を図り、もってすべての国民が文化的社会の成員たるに値する生活を営むことができるようにすることをいうのである。」(社会保障制度審議会勧告・1950年)と定義されている。具体的制度としては、国民健康保険や厚生年金などが社会保険制度により、また公衆衛生の確保や生活保護などは直接の公費負担により行われている。

(2) 社会保障制度の状況

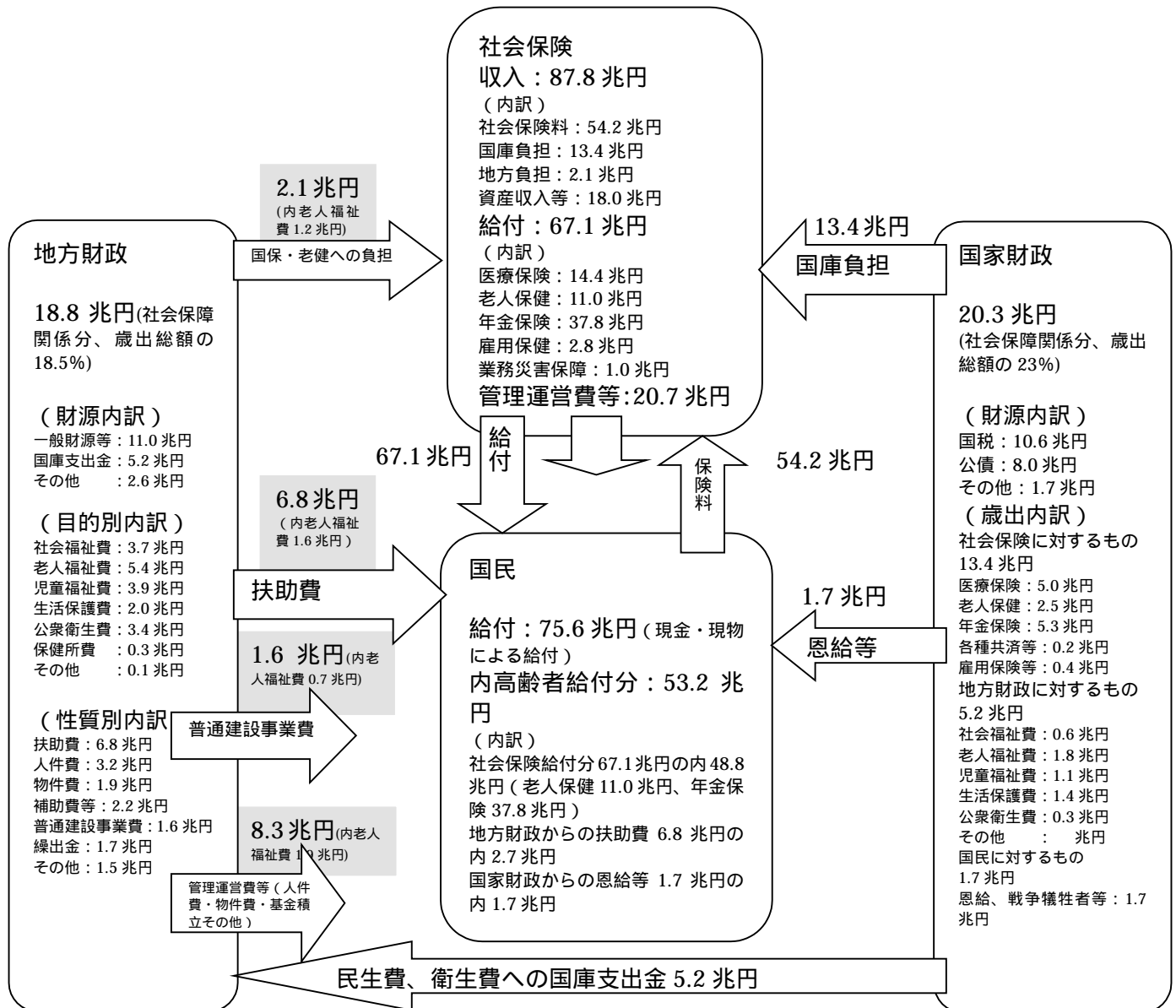
社会保障制度全体を俯瞰するために、国立社会保障・人口問題研究所による「社会保障給付費」と地方財政決算に基き、一部資料を加え作成したものが図6である。社会保障制度全体の規模は、重複した財源を控除すると106.2兆円⁵となりその内75.6兆円が国民への現金および現物のサービスとして給付されている。差額は、給付以外の施設整備や制度運営にかかる管理費、各種基金の積立などである。給付総額(75.6兆円)の70.4%(53.2兆円)は高齢者が給付対象になっている。社会保障制度の中で高齢者のために制度が設けられているものを整理すると、高齢による退職に伴う所得喪失を保障するものとしての各種年金制度、疾病率の高い高齢者が低い自己負担による医療サービスを保障する老人保健医療制度、その他施設介護や在宅介護などの福祉サービスを保障するための福祉制度の3部門に大別できる。

(3) 社会保障制度と地方財政

社会保障全体の給付割合からみると、給付総額の88.8%(67.1兆円)は社会保険制度が担っているが、社会保険制度の中の地域医療保険である国民健康保険制度と老人保健医療制度の二制度は、各市町村が実施主体となって運営されている。これら二つの事業は市町村の一般会計とは別に特別会計が設けられ、保険料・国庫支出金・他の保険制度からの拠出金とともに地方財政の一般会計からの繰入等の収入により運営されており、この点でも地方財政が役割を担っている。地方財政の一般会計における社会保障関係費としては、民生費と衛生費が該当する。民生費は、児童福祉や障害者福祉、高齢者福祉、生活保護の実施等にかかる費用であり、衛生費は、公衆衛生の維持や保健所等にかかる費用である。民生費と衛生費の歳出額は18.8兆円で、その財源の内5.2兆円は国からの移転財源(国庫支

⁵ 106.2兆円 = {(社会保険収入87.8兆円) + (国家財政社会保障関係歳出20.3兆円) + (地方財政社会保障関係歳出18.8兆円)} - {(国家財政から社会保険への国庫負担13.4兆円) + (国家財政から地方財政への国庫支出金5.2兆円) + (地方財政から社会保険への支出2.1兆円)}

図6 社会保障制度における地方財政の役割(1999年度)



出所) 国立社会保障・人口問題研究所「平成11年度社会保障給付費」、総務省「地方財政白書」地方財務協会「地方財政統計年報」、財務省「財政統計」より作成。

出金)である。また、支出の内2.1兆円は先程あげた二制度への負担で社会保険をとおした給付となるため、地方財政の一般会計から直接国民に向けて支出される社会保障関係費は16.7兆円となり、社会保障支出全体における構成比では15.7%を占めている。その内訳は、扶助費が40.7%(6.8兆円)、普通建設事業費が9.6%(1.6兆円)、その他人件費や物件費、基金の積立等にかかる経費が49.7%(8.3兆円)となっている。

18.8兆円の中で、地方財政の高齢者関連費目である老人福祉費は5.4兆円、社会保障全体に占める割合は5.1%となる。その内22.2%(1.2兆円)は、老人保健制度への地方負担として、補助費等(都道府県負担分)と繰出金(市町村負担分)から支出されている。また、29.6%(1.6兆円)は扶助費として施設入所者や在宅介護などの現物サービス給付に、13.0%(0.7兆円)は施設整備費に、35.2%(1.9兆円)は人件費等の制度運営にかかる経費として支出されている。

(4) 介護保険制度導入による社会保障制度への影響

図6は1999年度の状況であるが、2000年度より介護保険制度が導入されている。2000年度の地方財政決算によれば、老人福祉費は1999年度の5.4兆円から2000年度3.5兆円へと減少した(表2)。この減少は扶助費等として一般会計から供給されてきた介護サービスにかかる経費が、介護保険特別会計からの支出に移管したことなどによるものである。2000年度の介護保険特別会計の初年度歳出決算額は3.6兆円となっている。同じく地方財政の特別会計である老人保健医療事業は、1999年度の11.1兆円⁶から0.6兆円減少した。これは、介護保険制度導入の目的の一つである介護の医療保険からの切り離しにより、老人保健医療事業における介護保険相当分が介護保険に移管したことによる。このようにして、介護保険、老人保健、老人福祉費の差引合計では1.2兆円増加している。この拡大の背景としては、介護保険制度の導入に伴い新たな財源として介護保険料が徴収されたことなどが影響しているものと思われる。さらに、介護保健制度導入による社会保障制度全体からみた負担と給付の増減を確認するには国立社会保障・人口問題研究所による2000年度の「社会保障給付費」の公表を待たねばならないが、社会保障制度全体でも拡大の方向に影響したと思われる。

介護保険制度導入の目的には、高齢期における介護不安の解消、社会保険方式による給付と負担の明確化、措置制度から契約制度への転換による利用者中心の仕組の創設、社会的入院の解消などが期待されており、導入後の介護保険制度の役割は拡大していくものと予想される。今後、国の施策としても介護資源の質・量両面にわたる整備が進められていく計画のため、この側面からも介護保険財政規模は拡大していくものと予想される。

この様にみると、社会保障制度における老人福祉費の重要性は介護保険制度の導入とともに、一般会計から特別会計へ移転したとも考えられるが⁷、次章においては介護保険制度導入前まで介護サービスその他高齢者福祉政策の中心を担っていた老人福祉費の状況について確認する。

表2 介護保険導入による高齢者関連支出増減の状況

| | (10億円) | | |
|--------|--------|--------|--------|
| | 1999年度 | 2000年度 | 差引 |
| 老人福祉費 | 5,373 | 3,540 | -1,833 |
| 老人保健事業 | 11,108 | 10,517 | -590 |
| 介護保険事業 | | 3,623 | 3,623 |
| 合計 | 16,481 | 17,681 | 1,200 |

出所) 地方財務協会「地方財政統計年報」より作成

⁶ 図6の老人保健給付費に管理運営費を加えた額。

⁷ 2000年度老人福祉費3.5兆円の内2.1兆円が特別会計への支出。

4 地方財政における老人福祉費の状況

(1) 全国

1999年度地方財政の目的別歳出決算をみると、老人福祉費を含む民生費の歳出に占める割合は14.8%で、土木費、教育費に次ぐ大きな費目となっている。民生費の内老人福祉費は、5兆3,732億円で民生費における構成比は最も大きく35.7%を占め、歳出全体に占める構成比では5.3%となっている。1970年度と比較すると、当時の老人福祉費は605億円、民生費における構成比は8.0%、歳出全体に占める構成比は0.6%と、その実額も歳出に占める割合も大きく拡大していることがわかる(図7)。

一方、国民1人あたりが負担する老人福祉費をみると、1970年度の578円から1999年度の42,412円へと約73倍に伸びた(図8)。こうした拡大の要因をみるために、ここでは国民1人あたりが負担する老人福祉費を次のような式に分解する。

$$(\text{老人福祉費} / \text{総人口}) = (\text{老人福祉費} / \text{高齢者数}) * (\text{高齢者数} / \text{総人口}) \dots$$

高齢者1人あたりに対する老人福祉費は、1970年度に8,181円であったが、1982年度の老人保健法⁸制定の影響を受け1983年度に水準を下げたものの、その後再び上昇を続け、1999年度253,622円へと約31倍に増大した(図9)。高齢化率は1970年度7.1%から1999年度16.7%へと上昇している。

さらに、1970年から1999年にかけての経済成長(1人あたりGDPの増大)と対比した実質的な負担をみるため、老人福祉費の対GDP比率についてみると1970年の0.08%から1999年には1.05%に上昇している(図8)。この要因を式にすると

$$(\text{老人福祉費} / \text{GDP}) = (\text{老人福祉費} / \text{高齢者数}) * (\text{高齢者数} / \text{総人口}) \\ * (\text{総人口} / \text{GDP}) \dots$$

の三つの要因に分解することができる。

1970年と1999年の国民1人あたりGDPは719千円から4,055千円へと増大したが、その影響よりも、高齢者1人あたりに対する老人福祉費の増加と高齢化率の上昇がより大きく影響したため対GDP比率が上昇している。

⁸老人医療費による医療保険財政逼迫等への対策として、老人医療費の一部有料化などの制度改革が行われた。

図7 歳出全体に占める民生費(内訳別)

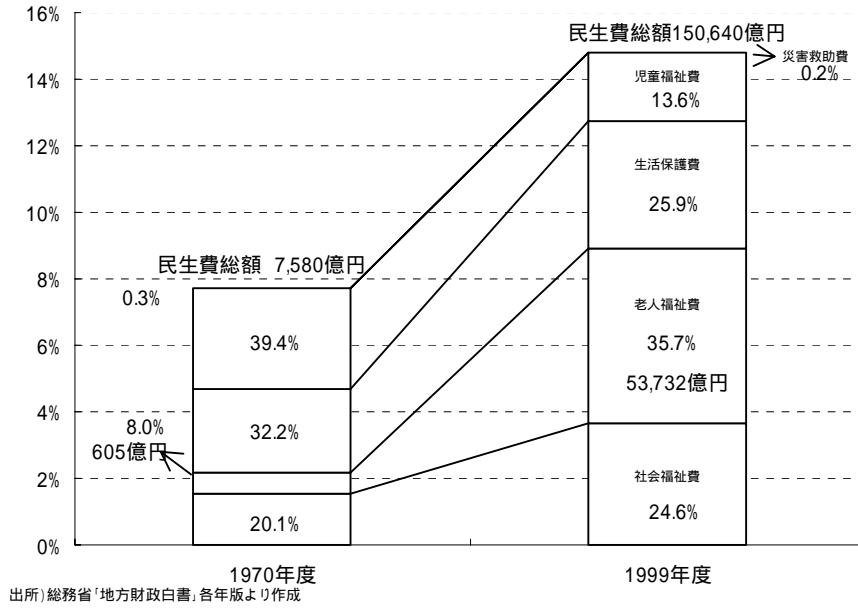


図8 国民1人あたり老人福祉費と老人福祉費対GDP比率

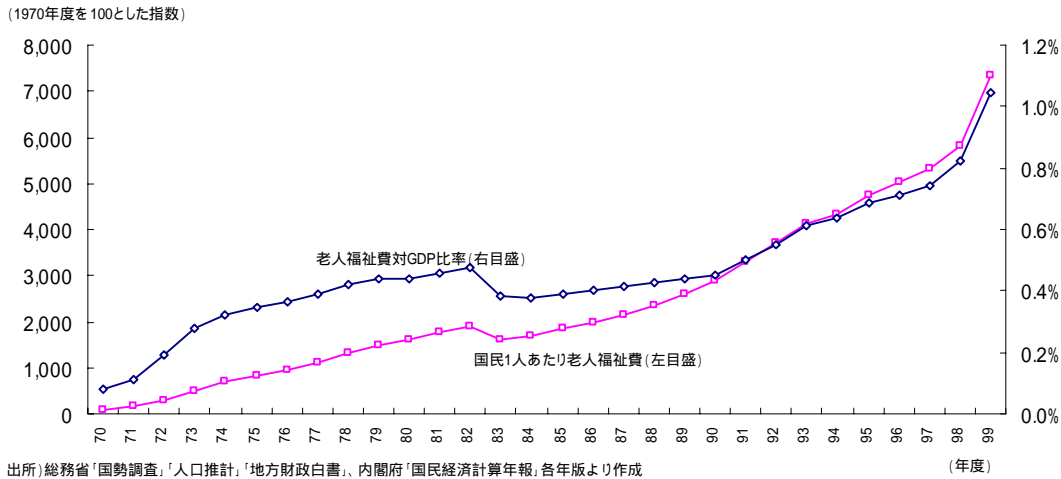
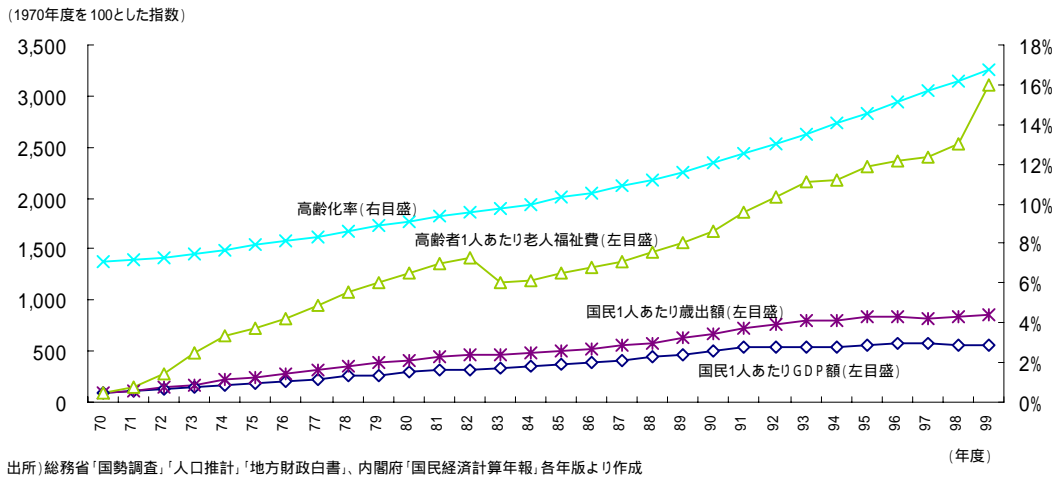


図9 高齢化率と高齢者1人あたり老人福祉費



(2) 都道府県別⁹

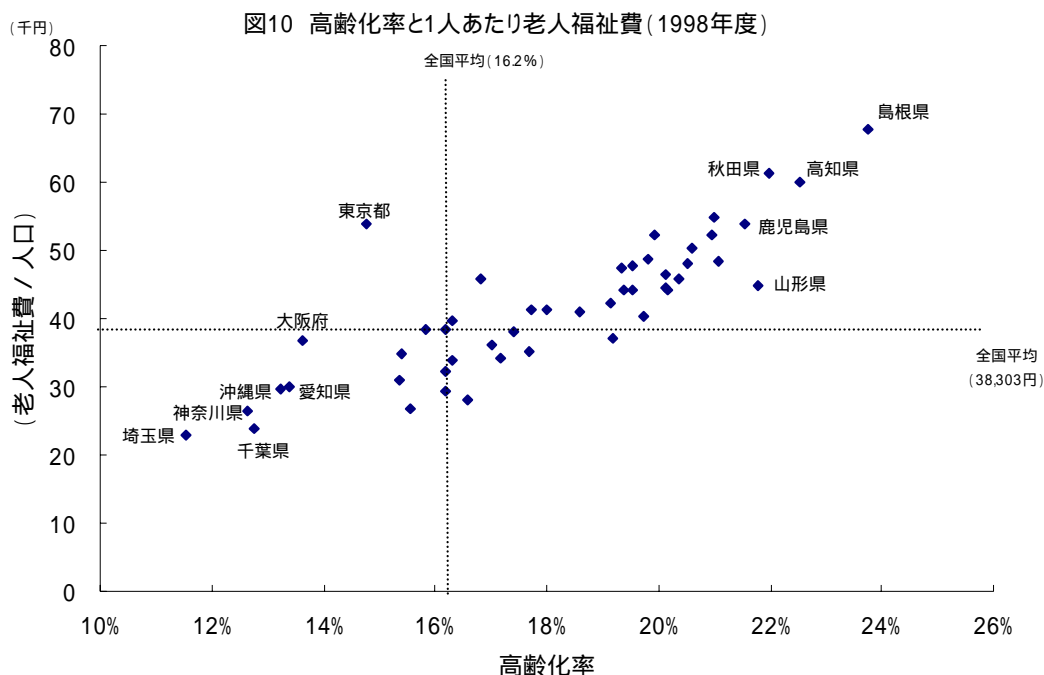
(ア) 地域差の現状

次に、1998¹⁰年度の47都道府県別の状況についてみていく。地域差をみる指標としては、前述の（老人福祉費／人口）と（老人福祉費／GRP¹¹）のほかに、（老人福祉費／高齢者数）と（老人福祉費／歳出総額）を用いて地域差の状況を確認する¹²。

（老人福祉費／人口）は、住民1人あたりが高齢者に対するサービスをいくら供給（もしくは税負担しているか）しているかを示す（図10）。

全国平均は38,303円であり、最も高い島根県（67,784円）と、最も低い埼玉県（22,758円）では3.0倍の開きがある。

高齢化率との相関をみると、高齢化率の高い地域ほど、住民1人あたりが負担する老人福祉費は高い傾向となっている。ただし、東京都は、高齢化率41位に対し、（老人福祉費／人口）は6位（53,804円）になっている。



出所)総務省「人口推計」、地方財務協会「地方財政統計年報」より作成

⁹地方財政決算額には、重複分を控除した純計額と重複分を差し引かない単純合計額がある。ここでの各都道府県の比較は、データ制約のため都道府県と域内の市町村の単純合計で行った。なお、全国計では1998年度単純合計額4兆8,454億円、純計額4兆2,425億円と約14%の重複がある。

¹⁰すでに1999年度・2000年度決算の資料は公表されているが、本稿では介護保険導入前における老人福祉費を中心とした考察を行うため、2000年度からの介護保険制度導入のための一時的な支出が大きく影響している1999年度決算ではなく、1998年度決算を用いる。

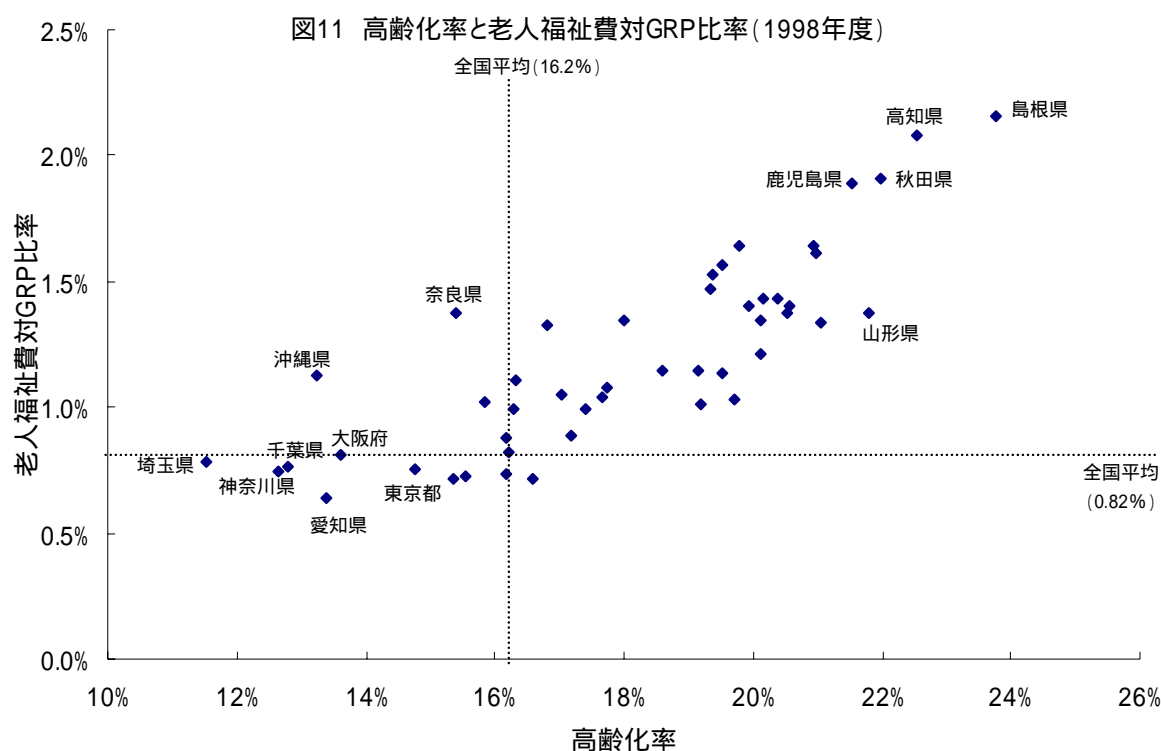
¹¹GRPは、内閣府の県民経済計算年報の県内総支出（名目、年度）を使用。

¹²付表3参照(30頁)

(老人福祉費 / GRP)は、各地域経済規模に対する老人福祉費の負担度合いである(図11)。

全国平均¹³は0.82%であり、最も高い島根県の2.15%から、最も低い愛知県の0.64%までの開きがある。また、変動係数¹⁴でと の地域別の分散の大きさを比較すると、の24.6%に対し の30.8%と、のほうがばらつきが大きい結果となっている。これはの大きな地域では住民1人あたりGRPが比較的小さく、の小さな地域では住民1人あたりGRPが大きい傾向が影響し分散が大きくなったと考えられる。

また、高齢化率との相関はと同じような傾向となり、東京都も1人あたりGRPが大きいため全国平均以下である。における東京都の突出の背景には、東京都の場合他の地域と比べ地価や人件費などが高く他地域と同内容の福祉サービスを提供するにも、金額ベースの比較では大きくなるものと考えられる。



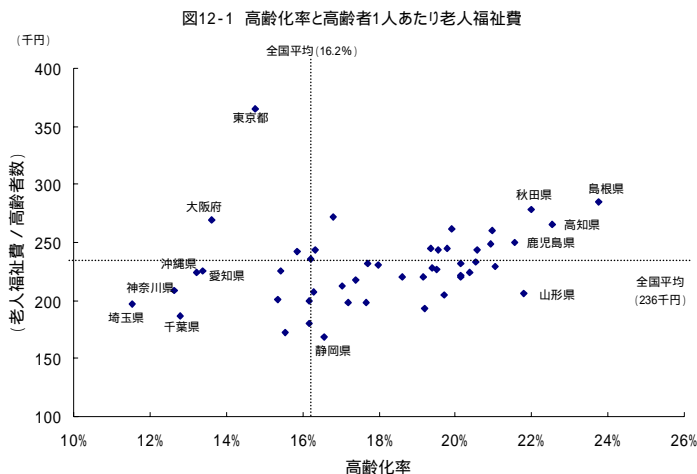
出所)総務省「人口推計」、内閣府「国民経済計算年報」、地方財務協会「地方財政統計年報」より作成

¹³ (老人福祉費 / GDP) の値。

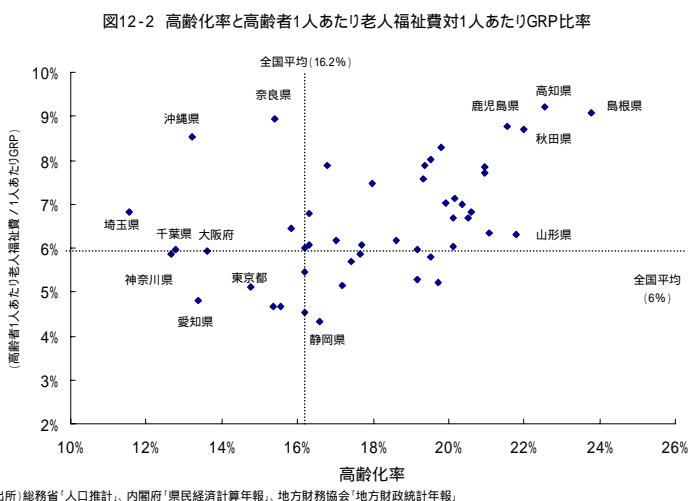
¹⁴ 変動係数 = 標準偏差 ÷ 単純平均。数値が大きほど集団のばらつきが大きいことを示す。

(老人福祉費 / 高齢者数¹⁵) は、高齢者 1 人あたりに対するサービス供給量である。ただし、地域内の高齢者全てが福祉サービスの提供を受けているわけではなく、各地域のサービス利用率の差を反映していないという点は留意する必要がある。

全国平均は 236,242 円で、最も額が大きいのは東京都の 364,757 円、最も低い県は静岡県で 168,466 千円となっている。変動係数では 14.6% と先の二指標よりもばらつきが小さい (図 12-1)。



さらに ① でみた各地域の経済力の要素を考慮するために、
 (老人福祉費 / 高齢者数) ÷ (GRP / 総人口) ... ② -1

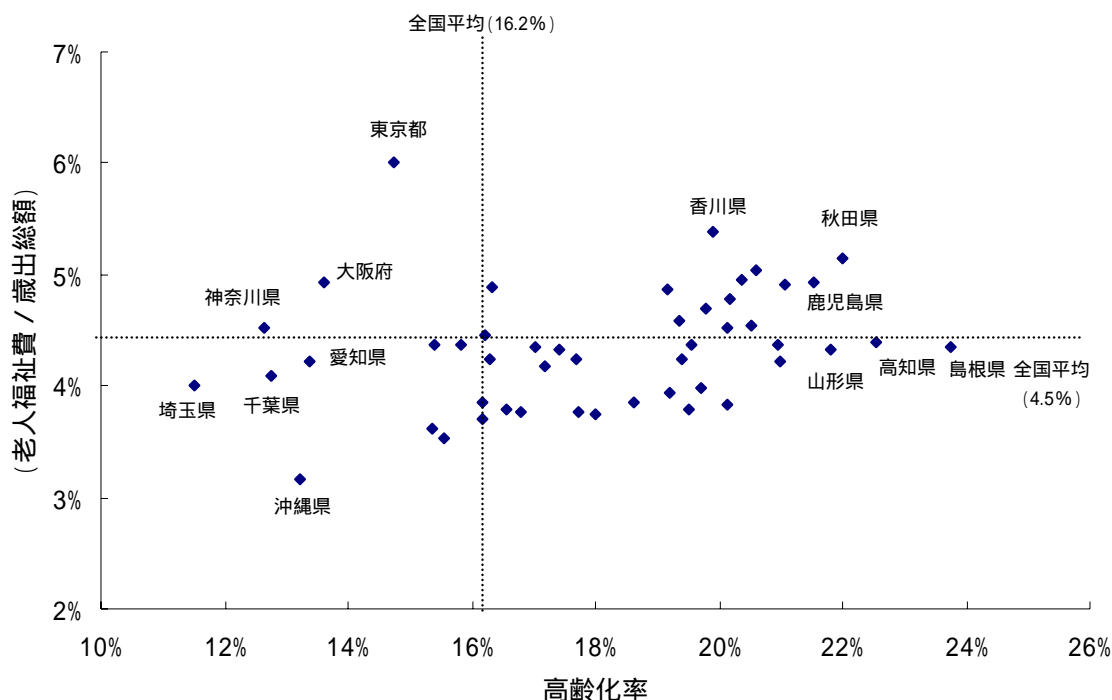


の地域差についても確認する (図 12-2)。全国平均では 6.0%、最も高い高知県は 9.2%、最も低い静岡県は 4.3% という結果になっている。変動係数をみると、19.6% と ① の 14.6% よりもより 1 人あたり GRP を反映させた ② -1 のばらつき方が大きい。これは、① の大きな地域 (東京都以外) での住民 1 人あたり GRP が小さいか、もしくは ① の小さな地域での住民 1 人あたり GRP が大きいことの影響により ② よりも地域差が大きい結果となったと考えられる。

¹⁵ (老人福祉費 / 高齢者数) = (老人福祉費 / 歳出総額) * (歳出総額 / 総人口) * (総人口 / 高齢者数) と分解できる。歳出に占める老人福祉費の高い地域や、1 人あたり歳出総額の大きな地域は左辺の上昇に影響していることになる。右辺第 3 項は高齢化率の逆数を表し、高齢化率の高い地域は左辺を低下させる方向に働いていることになる。

(老人福祉費 / 歳出総額¹⁶) この割合が高いということは、その地域が他の政策よりも優先して高齢者福祉政策に取り組んでいる可能性が高いことを示している(図13)。全国平均は4.5%で、最も高い地域は東京都で6.0%、最も低い地域は沖縄県で3.2%となっている。直感的に考えると、同様に、高齢化率の高い地域ほどこの比率が高くなると思われるが、東京都は先ほどもふれたように高齢化率は比較的低い地域であり、一概にはいえないが高齢者福祉に重点をおいている可能性が高い。

図13 高齢化率と歳出に占める老人福祉費

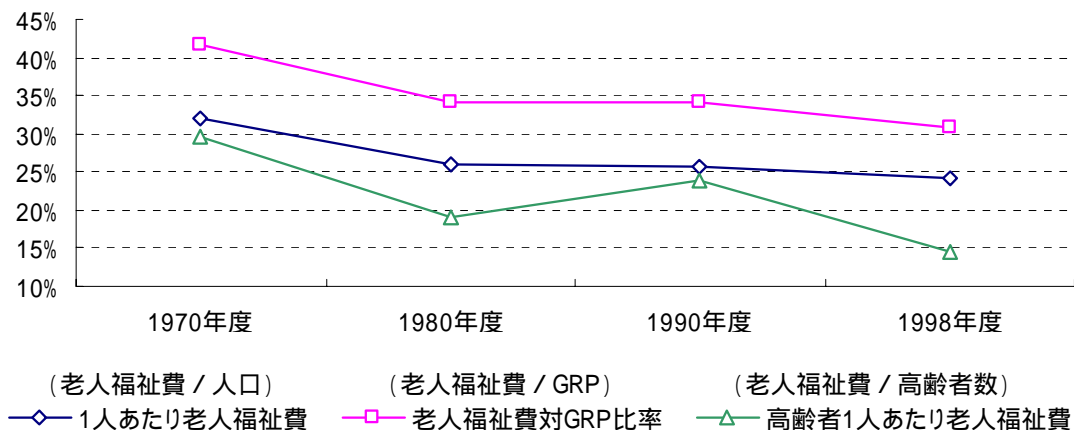


(イ) 地域差の推移

次に、各指標が1970年度、1980年度、1990年度、1998年度の四時点においてどのように推移してきたかを確認する(図14)。

各指標の変動係数をみると、三指標とも1970年度の地域差が最も大きく、1998年度が最も地域差が小さい。三期間に区切ってみると、1970年度～1980年度は全ての指標で地域差が縮小し、1980年度～1990年度では、(老人福祉費/人口)と(老人福祉費/GRP)においてはほぼ横ばい、(老人福祉費/高齢者)は地域差が拡大しており、1990年度以降については三指標とも地域差が縮小している。このように、各指標の全国平均での上昇傾向と地域差の縮小傾向を考え合わせると、高齢者福祉サービスがこの30年間で普遍的なサービスとして拡充されてきたといえる。

図14 地域差の推移



出所) 内閣府「県民経済計算年報」、総務省「国勢調査」「人口推計」、地方財務協会「地方財政統計年報」各年版より作成

表3 変動係数

| 地域差指標 | | 1970年度 | 1980年度 | 1990年度 | 1998年度 |
|-------|---------------|--------|--------|--------|--------|
| 参考 | 1人あたり老人福祉費 | 32.0% | 25.9% | 25.8% | 24.1% |
| | 老人福祉費対GRP比率 | 41.6% | 34.1% | 34.3% | 30.8% |
| | 高齢者1人あたり老人福祉費 | 29.7% | 19.1% | 24.0% | 14.6% |
| | 歳出に占める老人福祉費 | 27.3% | 16.9% | 14.1% | 12.3% |
| | 1人あたりGRP | 24.0% | 18.9% | 23.9% | 19.6% |
| | /1人あたりGRP | 32.6% | 25.5% | 25.0% | 19.5% |

出所) 内閣府「県民経済計算年報」、総務省「国勢調査」「人口推計」、地方財務協会「地方財政統計年報」各年版より作成

(ウ) 高齢者 1 人あたり老人福祉費の上昇および地域差の要因

この様に、高齢者 1 人あたり老人福祉費や経済・財政規模に対する老人福祉費は大きく上昇しつつ、地域差を縮小する方向にある。以下では、全国ベースでの老人福祉費増大の要因を分析し、その結果を踏まえ 1998 年度の地域差の説明を試みる。(老人福祉費 / 総人口)、(老人福祉費 / GRP)、(老人福祉費 / 歳出総額)の上昇には(老人福祉費 / 高齢者数)の上昇が影響しているため、この上昇要因を分析する。

$$\begin{aligned} (\text{老人福祉費} / \text{高齢者数}) &= (\text{老人福祉費} / \text{サービス利用者}) \\ &\quad * (\text{サービス利用者} / \text{高齢者数}) \dots -2 \end{aligned}$$

右辺第 1 項は、実際のサービス利用者 1 人あたりに対する給付額を表し、第 2 項は高齢者に占めるサービス利用者の割合を示している。両項目の上昇とも左辺を上昇させる影響を持つ。前述したが老人福祉費は、高齢者に対する福祉サービスや医療給付などにかかる経費である。そのため、実際の数字として第 1 項、第 2 項の数字を取ることは難しい。高齢者福祉サービスのうちの介護サービスは、施設型サービスと在宅型サービスに大別できるが、ここでは、施設型サービスにかかる費用の一つとして、老人福祉費のうち老人保護費¹⁷について老人ホーム在居者数との関係から推移を確認する。老人保護費は、介護保険導入前までは、地方自治体が行う施設入所措置に要する費用として支出されてきた経費であり、1999 年度には老人福祉費の約 17.5%を占めている。

-2 同様分解すると

$$\begin{aligned} (\text{老人保護費} / \text{高齢者数}) &= (\text{老人保護費} / \text{老人ホーム在居者数}) \\ &\quad * (\text{老人ホーム在居者数} / \text{高齢者数}) \dots -2' \end{aligned}$$

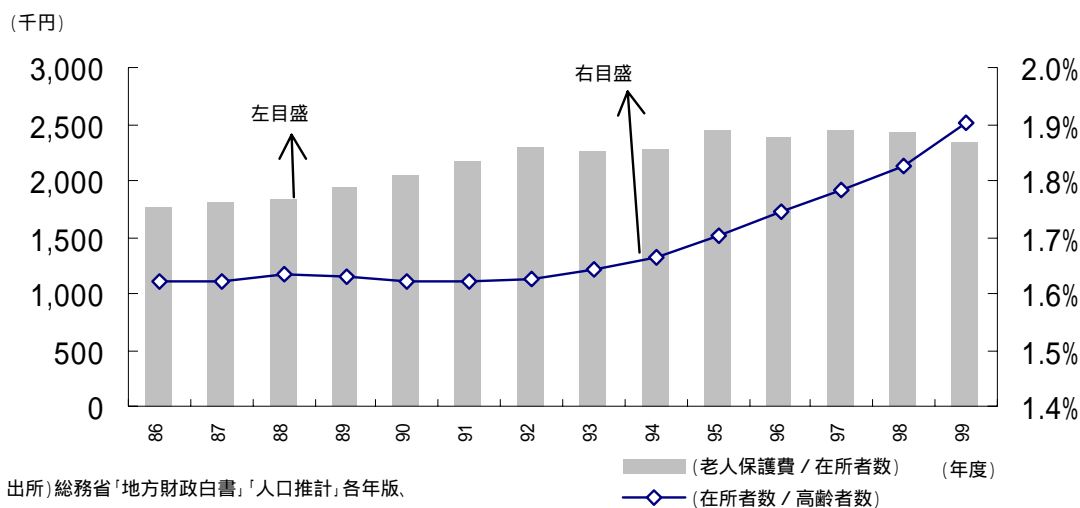
となり、推移を図 15 で確認すると、入所者 1 人あたり給付額(老人保護費 / 老人ホーム在居者数)が 1986 年 177 万 4 千円から 1999 年 233 万 4 千円(31.6%増)に、高齢者数に対する老人ホーム定員割合(老人ホーム在居者数 / 高齢者数)も 1.6%から 1.9%と上昇していることがわかる。この結果、高齢者 1 人あたりの老人保護費は 28,727 円から 44,370 円へと 54.5%増大している。

¹⁷国からの補助率が 2 分の 1 に変更されたのが、1986 年度からなのでそれ以降の状況を確認する。また、老人福祉費の歳出決算の中に老人保護費という区分はないため、老人福祉費における歳入の内の老人保護費負担金(国庫支出金)を 2 倍した額を老人保護費の歳出とみなした。ちなみに、老人ホームとは、養護老人ホーム・特別養護老人ホーム・軽費老人ホームを合わせたものをいう。

また、老人保護費増加の背景には、それに伴う施設整備も同時に行われてきたことを意味している¹⁸。高齢者に対する老人ホーム定員割合は前述のように1.6%から1.9%への上昇だが、入所者数では19万4千人増加しており、それら施設の建設にかかる経費も老人福祉費の増大に影響を及ぼしてきた。

在宅サービスについては、訪問介護員数が1986年21,381人から1999年168,761人へ7.9倍となり、その派遣対象世帯数が97,536世帯から513,476世帯と5.3倍に増加している。

図15 入所者あたり老人保護費と老人ホーム在所要者割合



出所)総務省「地方財政白書」人口推計各年版、厚生労働省「平成12年度社会福祉行政業務報告」より作成

この様に、施設介護および在宅介護等のソフト・ハード両面におけるサービス水準の上昇を背景に、全国的に(老人福祉費 / サービス利用者)、(サービス利用者 / 高齢者数)が上昇し、その結果(老人福祉費 / 高齢者数)が増加を続けてきたといえる。

¹⁸ 老人保護費は性質別に分類すると扶助費になり、施設整備にかかる経費は普通建設事業費に該当する。

以上の状況を踏まえ、各地域の経済規模に対する高齢者福祉に対する負担度合いである（老人福祉費 / GRP）の地域差について要因分析を行う。

老人福祉費の構成として大きな支出は、施設介護と在宅介護にかかる現物サービスの給付に要する経費、老人保健に対する支出、またそれらを運営していくための人件費等からなる。そこで、1998年度の47都道府県における「（老人福祉費 / GRP）」を被説明変数とし「（老人ホーム定員数 / 高齢者数）」・「高齢化率」・「1人あたり GRP」の三つを説明変数とし回帰分析を行う。

想定される式は以下ようになる

$$\begin{aligned} (\text{老人福祉費} / \text{GRP}) = & (\text{老人ホーム定員数} / \text{高齢者数}) + (\text{高齢化率}) \\ & + (\text{GRP} / \text{人口}) + \end{aligned}$$

（老人ホーム定員数 / 高齢者数）は、地域内の高齢者にかかる施設サービスにかかる経費水準を表す数値と考え説明変数とした。この割合が相対的に高い地域は、地域内での老人福祉費の負担が大きくなるものと考えられるため、期待される符合はプラスになる。

高齢化率は、地域内の高齢者の内一定割合が在宅介護や医療サービスの利用者になると考え、施設サービス以外の高齢者福祉需要量を表すものとして説明変数に用いた。この変数についても、高齢化率の高い地域ほど地域内での老人福祉費の負担は上昇すると考えられるため、期待される符合はプラスになる。

（GRP / 人口）は、各地域の経済力を表す指標として説明変数に用いた。この水準が高い地域では地域内での老人福祉費の負担は小さくなると考えられるため、期待される符合はマイナスになる。

以下が推計結果である。各説明変数とも、符合は期待されたとおりの結果となった。この回帰式によれば、（老人ホーム定員数 / 高齢者数）が1%高い地域は（老人福祉費 / GRP）が0.33%高く、高齢化率が1%高い地域は（老人福祉費 / GRP）も0.075%高くなり、（GRP / 人口）が100万円高い地域は（老人福祉費 / GRP）が0.12%低いことを表している。

$$(\text{老人福祉費} / \text{GRP}) = 0.329 (\text{老人ホーム定員数} / \text{高齢者数})$$

(4.0)

$$+ 0.075 (\text{高齢化率}) - 1.175\text{E} - 09 (\text{GRP} / \text{人口}) - 0.004$$

(7.7)

(3.2)

(1.5)

補正 $R^2 = 0.8205$ 括弧内は t 値

(推計時点は 1998 年度)

図 16 は、都道府県別（老人福祉費 / GRP）の状況と、各地域における三つの説明変数と全国平均との差にそれぞれの係数をかけ合せたものを棒グラフに表した図である。この回帰式の補正 R2をみると約 8 割程度が三つの説明変数により（老人福祉費 / GRP）の状況を説明できているとみることができる。

図16 (老人福祉費 / GRP)の都道府県別状況(1998年度)

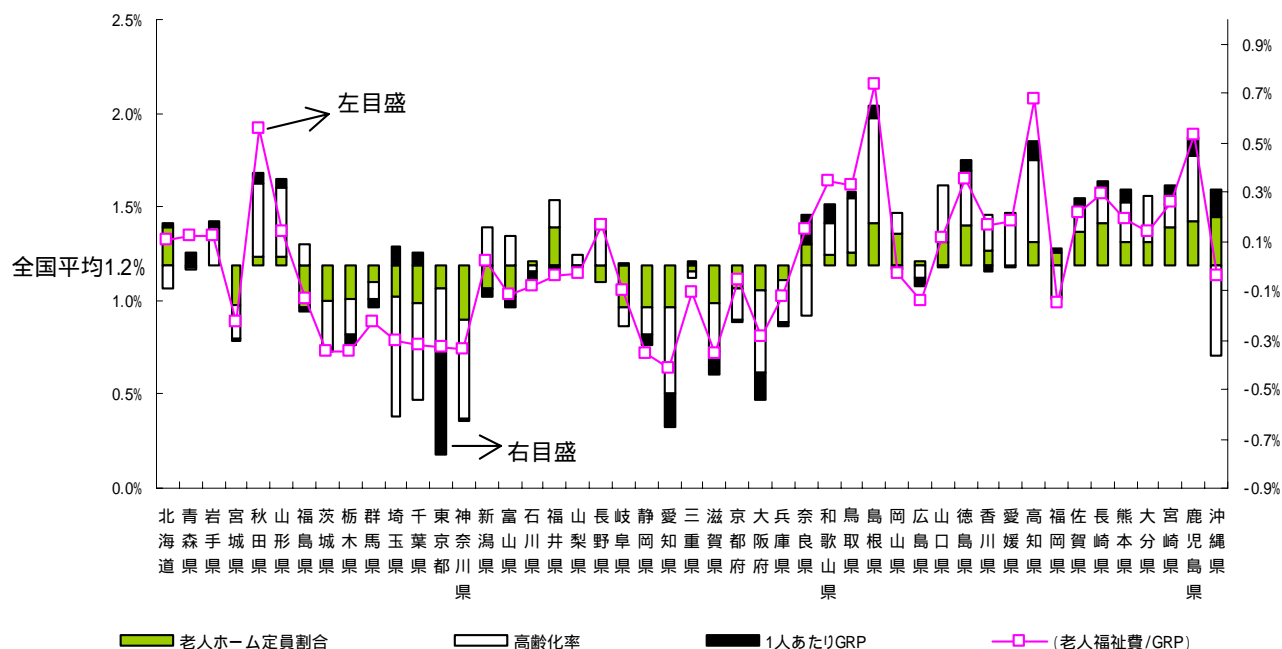
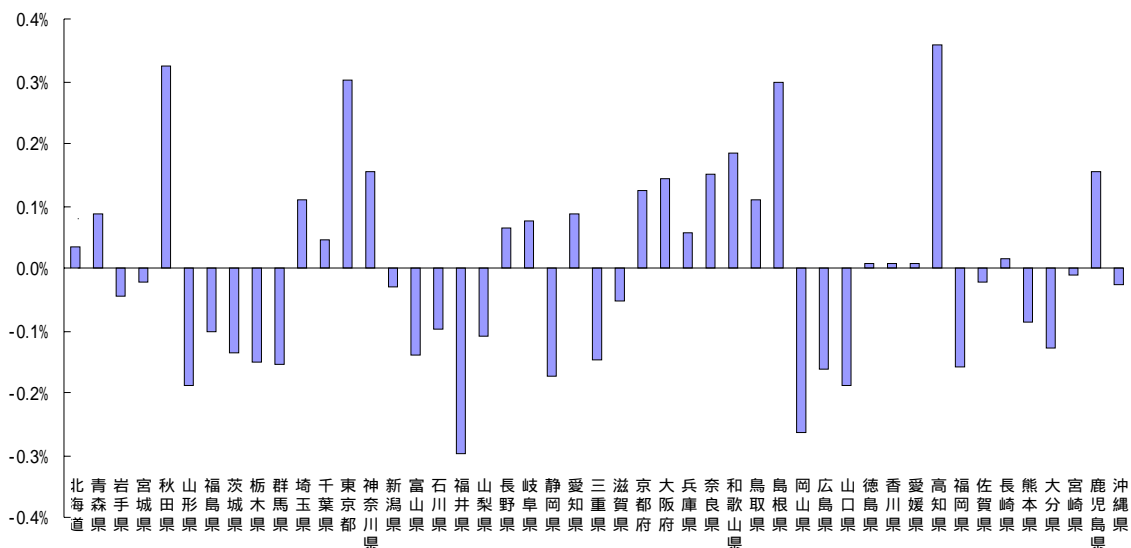


図17 残差の状況



一方、図 17 は残差すなわち、これら三つの説明変数による計算上の（老人福祉費 / GRP）と実際の水準との差の状況を表すの地域は、三つの説明変数以外の要因

みることができる。このグラフがプラスの地域は、三つの説明変数以外の要因で老人福祉費が多く支出されている地域と

このように三種類の変数で説明できない要素として考えられるのは、高齢者世帯の状況や、各地域の医療施設の状況、1998年度の施設建設費の状況などが考えられる。今回の分析では、これらの影響を考慮した説明変数を用いることはデータ制約等のため行っていない。しかし、これらの状況も（老人福祉費 / GRP）に影響を与えていると考えられる。

高齢者世帯の状況は、今回の分析では高齢者福祉の需要量を表す指標として、単純な高齢化率を用いたが、実際には高齢者のいる世帯が、高齢者のみの世帯なのか、同居親族がいるのか等の状況により、公的な福祉サービスの利用状況には違いが生じるものと考えられる。

各地域の医療施設の状況は、介護保険制度導入の目的の一つである、医療と福祉の分離という側面を考えると、医療施設の状況と高齢者福祉サービスには1998年度の時点では互いに何らかの影響があったのではないかと考えられる。

施設建設費の状況については、地域別のデータが存在していないため、説明変数の中に取り入れることができなかったが、1998年度に施設整備を大きく進めた地域は、（老人福祉費 / GRP）の上昇に影響したものと考えられる。

(エ) 老人福祉費の将来予測

(ウ)の結果は、1998年度の47都道府県の状況であるが、今後の施設の増加と高齢化の進展が老人福祉費の上昇要因となることは想像できる。(老人ホーム定員数/高齢者数)は、厚生労働省の計画によれば、日本全体では1998年度の1.9%から、2004年度の時点で2.1%になる見込であり、高齢化率についても第2章で確認したように今後とも大きく上昇することが予測されている。また、(GRP/人口)は、GRPが成長もしくは現状維持であれば人口の減少とともに水準が上昇し(老人福祉費/GRP)を引き下げる可能性もあるが、生産年齢人口の減少も同時に進行することを考えると、現状維持でさえ非常に厳しい状況にあると考えられる。

そこで、1998年度の係数を用いて、2030年時点における都道府県別の(老人福祉費/GRP)の予測を行った。(老人ホーム定員数/高齢者数)は各地域が1998年度の割合を2030年時点でも維持するものとし、高齢化率については国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(14年3月推計)」の高齢化率を用いた。(GRP/人口)はGRPを現状維持とし、人口の増減は高齢化率と同様の資料を用いて計算を行った。

その結果、(老人福祉費/GRP)の全国平均(単純平均)は1998年度1.21%から2030年2.13%へと上昇する見込である。

地域別にみると全体の傾向としては、第2章で確認した様に、今後大きく高齢化率が上昇する大都市圏で老人福祉費の負担が増大する結果となっている(表4)。その中で、1998年度時点での老人福祉費が特徴的な東京都と島根県¹⁹についてみると、1998年度時点の(老人福祉費/GRP)は、東京都1998年度0.75%から、2030年1.32%と1.75倍の水準になると予測される。島根県については、1998年度の2.15%から2030年2.47%となり、1.15倍の負担増と予測される。

今回は、1998年度時点での係数を用いて2030年の予測を行ったが、実際には介護保険制度の導入などの制度改革の影響を大きく受けるため、このような数字にはならないと考えられる。しかし大きな傾向としては、現在でも相対的に高負担の地方圏は引き続き高負担が続き、今後の高齢化率の上昇が大きい大都市圏では負担の増大が顕著になってくるものと考えられる。

¹⁹1998年度時点で東京都は、(老人福祉費/高齢者)が全国一高く、高齢化率については今後の上昇が大きく、(GRP/人口)についても全国一である。島根県は(老人福祉費/高齢者)東京都に次いで高く、高齢化率が全国一で、(GRP/人口)は36番目、(老人福祉費/GRP)は全国一の地域となっている。

表4 1998年度老人福祉費 / GRPによる2030年の地域別予測

| 地域名 | 1998年度 | | | | 2030年 | | | |
|------|---------------|-------|--------------|-----------------|-------|--------------|-----------------|------|
| | 老人ホーム 定員割合 | 高齢化率 | 1人あたり GRP | 老人福祉 費 / GRP | 高齢化率 | 1人あたり GRP | 老人福祉 費 / GRP | 上昇割合 |
| 北海道 | 2.5% | 16.8% | 3,464,439 | 1.32% | 33.6% | 4,141,632 | 2.47% | 186% |
| 青森県 | 2.0% | 18.0% | 3,086,621 | 1.34% | 33.2% | 3,606,324 | 2.33% | 174% |
| 岩手県 | 2.0% | 20.1% | 3,315,607 | 1.35% | 32.3% | 3,810,795 | 2.25% | 167% |
| 宮城県 | 1.5% | 16.2% | 3,658,394 | 0.88% | 28.4% | 3,718,386 | 1.81% | 206% |
| 秋田県 | 2.1% | 22.0% | 3,198,490 | 1.91% | 36.2% | 4,202,845 | 2.54% | 133% |
| 山形県 | 2.1% | 21.8% | 3,281,611 | 1.37% | 32.8% | 3,984,399 | 2.30% | 168% |
| 福島県 | 1.5% | 19.2% | 3,666,106 | 1.01% | 31.1% | 4,221,175 | 1.94% | 192% |
| 茨城県 | 1.5% | 15.6% | 3,698,909 | 0.73% | 30.9% | 3,994,917 | 1.98% | 272% |
| 栃木県 | 1.6% | 16.2% | 3,982,164 | 0.73% | 29.9% | 4,253,298 | 1.88% | 256% |
| 群馬県 | 1.8% | 17.2% | 3,849,873 | 0.89% | 30.8% | 4,250,818 | 2.01% | 227% |
| 埼玉県 | 1.6% | 11.5% | 2,895,798 | 0.79% | 28.9% | 2,886,165 | 1.98% | 252% |
| 千葉県 | 1.5% | 12.8% | 3,120,791 | 0.76% | 30.4% | 3,187,387 | 2.03% | 267% |
| 東京都 | 1.7% | 14.8% | 7,158,145 | 0.75% | 26.0% | 6,969,621 | 1.32% | 175% |
| 神奈川県 | 1.3% | 12.6% | 3,558,873 | 0.74% | 27.0% | 3,463,138 | 1.67% | 226% |
| 新潟県 | 1.7% | 20.1% | 3,844,204 | 1.21% | 32.1% | 4,541,639 | 2.05% | 169% |
| 富山県 | 1.6% | 19.7% | 3,915,391 | 1.03% | 32.4% | 4,640,737 | 2.03% | 198% |
| 石川県 | 2.0% | 17.7% | 3,816,836 | 1.08% | 31.1% | 4,478,218 | 2.10% | 195% |
| 福井県 | 2.4% | 19.5% | 3,906,776 | 1.13% | 31.2% | 4,454,121 | 2.24% | 198% |
| 山梨県 | 2.0% | 18.6% | 3,585,346 | 1.15% | 30.6% | 3,967,866 | 2.11% | 184% |
| 長野県 | 1.8% | 20.6% | 3,581,424 | 1.40% | 30.6% | 3,963,509 | 2.04% | 146% |
| 岐阜県 | 1.5% | 17.0% | 3,455,202 | 1.05% | 31.0% | 3,991,152 | 1.96% | 187% |
| 静岡県 | 1.5% | 16.6% | 3,889,017 | 0.72% | 31.7% | 4,402,883 | 1.96% | 273% |
| 愛知県 | 1.5% | 13.4% | 4,695,673 | 0.64% | 27.1% | 4,791,864 | 1.57% | 245% |
| 三重県 | 1.9% | 17.7% | 3,370,085 | 1.04% | 31.0% | 3,757,759 | 2.14% | 206% |
| 滋賀県 | 1.5% | 15.3% | 4,294,431 | 0.72% | 25.2% | 3,713,399 | 1.58% | 219% |
| 京都府 | 1.7% | 16.3% | 3,601,470 | 1.11% | 29.1% | 3,883,054 | 1.91% | 173% |
| 大阪府 | 1.7% | 13.6% | 4,549,285 | 0.81% | 28.2% | 5,228,025 | 1.68% | 208% |
| 兵庫県 | 1.8% | 15.8% | 3,752,778 | 1.02% | 28.3% | 3,848,620 | 1.88% | 184% |
| 奈良県 | 2.3% | 15.4% | 2,524,027 | 1.38% | 31.0% | 2,756,453 | 2.36% | 172% |
| 和歌山県 | 2.1% | 19.8% | 2,960,428 | 1.64% | 33.4% | 3,628,018 | 2.39% | 146% |
| 鳥取県 | 2.2% | 21.0% | 3,384,937 | 1.62% | 31.3% | 3,805,667 | 2.23% | 138% |
| 島根県 | 2.5% | 23.8% | 3,146,157 | 2.15% | 33.0% | 3,825,397 | 2.47% | 115% |
| 岡山県 | 2.4% | 19.2% | 3,687,421 | 1.14% | 30.2% | 4,144,661 | 2.18% | 191% |
| 広島県 | 2.0% | 17.4% | 3,819,765 | 0.99% | 30.8% | 4,388,924 | 2.09% | 210% |
| 山口県 | 2.3% | 21.1% | 3,616,062 | 1.34% | 34.3% | 4,622,701 | 2.40% | 179% |
| 徳島県 | 2.5% | 20.9% | 3,171,728 | 1.65% | 32.6% | 3,836,536 | 2.43% | 148% |
| 香川県 | 2.2% | 19.9% | 3,721,602 | 1.40% | 31.8% | 4,396,670 | 2.21% | 157% |
| 愛媛県 | 2.0% | 20.4% | 3,205,465 | 1.43% | 33.2% | 3,864,045 | 2.31% | 162% |
| 高知県 | 2.3% | 22.5% | 2,883,833 | 2.08% | 33.7% | 3,316,856 | 2.50% | 121% |
| 福岡県 | 2.1% | 16.3% | 3,404,854 | 0.99% | 28.1% | 3,406,901 | 2.03% | 205% |
| 佐賀県 | 2.4% | 19.3% | 3,222,127 | 1.47% | 31.2% | 3,792,810 | 2.31% | 157% |
| 長崎県 | 2.5% | 19.5% | 3,034,392 | 1.57% | 34.3% | 3,875,292 | 2.56% | 163% |
| 熊本県 | 2.3% | 20.2% | 3,087,417 | 1.44% | 31.7% | 3,445,841 | 2.35% | 163% |
| 大分県 | 2.3% | 20.5% | 3,498,814 | 1.37% | 33.9% | 4,220,530 | 2.41% | 176% |
| 宮崎県 | 2.4% | 19.4% | 2,893,402 | 1.53% | 33.3% | 3,358,934 | 2.53% | 165% |
| 鹿児島県 | 2.5% | 21.6% | 2,856,825 | 1.89% | 31.5% | 3,191,890 | 2.44% | 129% |
| 沖縄県 | 2.6% | 13.2% | 2,632,488 | 1.13% | 25.1% | 2,398,389 | 2.07% | 184% |

1998年度は総務省「地方財政統計年報」、「人口推計」、内閣府「県民経済計算年報」、厚生労働省「社会福祉行政業務報告」より作成。2030年は高齢化率については国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成14年3月推計)」より、他の数字の計算方法は本文参照。

5 まとめ

本稿は地方財政の中の老人福祉費という一費目について、その地域差の現状と要因について調査を行った。その結果現状では、各地域の経済規模における老人福祉費の割合などにおいて、主に地方圏での負担が高い傾向などが確認された。

一方、平成12年度より高齢者福祉の分野においては、介護保険制度が導入されている。このことにより、各地域の介護分野における受益と負担の関係は、導入前までの状況より明確化してきているものと思われる。介護保険制度は、基本的には市町村単位での社会保険制度であり保険料の設定は各地域により異なる。また、保険料の算定には、当該地域での需要に即した介護サービスの供給計画量などを考慮して決定されるため、施設等の整備はサービス供給量を増やすが地域の保険料を高くすることにもつながる。介護サービスは、大きく分けると施設型サービスと在宅型サービスに分けることができるが、これらの供給に必要な施設整備にかかる費用、その後の運営等にかかる費用、これらが保険財政に及ぼす影響なども考慮し介護サービスは提供されていくことになる。各保険者は、保険財政を安定的に運営するとともに、当然であるが各地域におけるニーズの違いを考慮した供給計画を考えていく必要がある。

今後も高齢化は、あらゆる地域で進展していくことが予測されているが、わが国全体の高齢化率が現在の17.3%から25.4%（2014年）となり、4人に1人が高齢者となる時代、これまでのように全国規模で社会保障費の給付水準を上昇させていくのは困難であろう。また、地域別には大都市圏においては、これから本格化する高齢化に伴う負担増が問題となり、現状のような規模での大都市圏から地方圏への財源移転を行う財政調整制度は維持が困難になることも考えられる。そうなった場合、地方圏においては、現在の行政サービス水準を維持・向上していくためには、財源の確保が問題となることも予想される。そのため地方自治体の行財政運営は、財源不足などの問題を解消していくためにも、住民が本当に望む行政サービスを、より効率的に供給するシステムの構築が今以上に必要になってくるだろう。

< 参考文献・統計資料等 >

林宜嗣 (1999) 『地方財政』 有斐閣

林宜嗣 (2000) 「福祉サービスと地方財政」 『都市問題研究』 第 52 巻第 4 号、都市問題研究会

林宜嗣 (2002) 「少子高齢化と地方財政」 『TOMORROW』 第 16 巻第 2 号、あまがさき未来協会

斉藤慎・中井英雄(1991) 「福祉支出の地域間格差 - 市町村歳出決算の老人福祉費を中心として - 」

『季刊・社会保障研究』 第 27 巻第 3 号、社会保障研究所

飛田英子 (1998) 「老人医療費の削減に向けて」 『Japan Research Review』 Vol.8 No.2 日本

総合研究所

嵯峨座晴夫 (2001) 「男女・年齢構成の特徴とその変化」 『統計』 第 52 巻第 10 号、日本統計協会

エイジング総合研究センター (1998) 『高齢社会の基礎知識』 中央法規出版

相澤譲治・井村圭壮 (1996) 『社会福祉の基本体系』 勁草書房

社会保障研究所 (1995) 『社会保障費統計の基礎と展望』 有斐閣

社会福祉の動向編集委員会 (2001) 『社会福祉の動向 2001』 中央法規出版

健康保健組合連合会 (2001) 『社会保障年鑑』 東洋経済新報社

自治省財政局 (1996) 『地方財政のしくみとその運営の実態』 地方財務協会

佐々木克樹・黒田武一郎 (1999) 『地方公共団体の財政運営』 ぎょうせい

嶋津昭 (1998) 『図説地方財政』 東洋経済新報社

内閣府 『高齢社会白書』 平成 13 年度版、財務省印刷局

総務省 『地方財政白書』 各年版、財務省印刷局

厚生省 『厚生白書』 平成 11 年度版、ぎょうせい

厚生労働省 『厚生労働白書』 平成 13 年度版、ぎょうせい

地方財務協会 『地方財政統計年報』 各年版、地方財務協会

厚生労働省 『社会福祉行政業務報告』 平成 12 年度版、厚生統計協会

付表1 総人口,年齢別(0~14歳,15~64歳,65~74歳,75歳以上)人口および年齢構造係数:中位推計

| 年次 | 人口(1,000人) | | | | | 割合(%) | | | |
|--------------|------------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|
| | 総数 | 0~14歳 | 15~64歳 | 65~74歳 | 75歳以上 | 0~14歳 | 15~64歳 | 65歳以上 | 75歳以上 |
| 平成 12 (2000) | 126,926 | 18,505 | 86,380 | 13,029 | 9,012 | 14.6 | 68.1 | 10.3 | 7.1 |
| 13 (2001) | 127,183 | 18,307 | 86,033 | 13,320 | 9,523 | 14.4 | 67.6 | 10.5 | 7.5 |
| 14 (2002) | 127,377 | 18,123 | 85,673 | 13,578 | 10,003 | 14.2 | 67.3 | 10.7 | 7.9 |
| 15 (2003) | 127,524 | 17,964 | 85,341 | 13,741 | 10,478 | 14.1 | 66.9 | 10.8 | 8.2 |
| 16 (2004) | 127,635 | 17,842 | 85,071 | 13,770 | 10,952 | 14.0 | 66.7 | 10.8 | 8.6 |
| 17 (2005) | 127,708 | 17,727 | 84,590 | 13,970 | 11,422 | 13.9 | 66.2 | 10.9 | 8.9 |
| 18 (2006) | 127,741 | 17,623 | 83,946 | 14,259 | 11,913 | 13.8 | 65.7 | 11.2 | 9.3 |
| 19 (2007) | 127,733 | 17,501 | 83,272 | 14,556 | 12,403 | 13.7 | 65.2 | 11.4 | 9.7 |
| 20 (2008) | 127,686 | 17,385 | 82,643 | 14,774 | 12,884 | 13.6 | 64.7 | 11.6 | 10.1 |
| 21 (2009) | 127,599 | 17,235 | 81,994 | 15,047 | 13,323 | 13.5 | 64.3 | 11.8 | 10.4 |
| 22 (2010) | 127,473 | 17,074 | 81,665 | 14,943 | 13,792 | 13.4 | 64.1 | 11.7 | 10.8 |
| 23 (2011) | 127,309 | 16,919 | 81,422 | 14,690 | 14,278 | 13.3 | 64.0 | 11.5 | 11.2 |
| 24 (2012) | 127,107 | 16,746 | 80,418 | 15,216 | 14,726 | 13.2 | 63.3 | 12.0 | 11.6 |
| 25 (2013) | 126,865 | 16,558 | 79,326 | 15,886 | 15,095 | 13.1 | 62.5 | 12.5 | 11.9 |
| 26 (2014) | 126,585 | 16,385 | 78,207 | 16,648 | 15,344 | 12.9 | 61.8 | 13.2 | 12.1 |
| 27 (2015) | 126,266 | 16,197 | 77,296 | 17,037 | 15,735 | 12.8 | 61.2 | 13.5 | 12.5 |
| 28 (2016) | 125,909 | 15,980 | 76,556 | 17,152 | 16,220 | 12.7 | 60.8 | 13.6 | 12.9 |
| 29 (2017) | 125,513 | 15,759 | 75,921 | 17,122 | 16,710 | 12.6 | 60.5 | 13.6 | 13.3 |
| 30 (2018) | 125,080 | 15,536 | 75,374 | 17,050 | 17,120 | 12.4 | 60.3 | 13.6 | 13.7 |
| 31 (2019) | 124,611 | 15,314 | 74,918 | 16,835 | 17,544 | 12.3 | 60.1 | 13.5 | 14.1 |
| 32 (2020) | 124,107 | 15,095 | 74,453 | 16,893 | 17,666 | 12.2 | 60.0 | 13.6 | 14.2 |
| 33 (2021) | 123,570 | 14,881 | 74,026 | 16,983 | 17,680 | 12.0 | 59.9 | 13.7 | 14.3 |
| 34 (2022) | 123,002 | 14,673 | 73,658 | 16,328 | 18,343 | 11.9 | 59.9 | 13.3 | 14.9 |
| 35 (2023) | 122,406 | 14,471 | 73,242 | 15,629 | 19,065 | 11.8 | 59.8 | 12.8 | 15.6 |
| 36 (2024) | 121,784 | 14,275 | 72,775 | 14,971 | 19,763 | 11.7 | 59.8 | 12.3 | 16.2 |
| 37 (2025) | 121,136 | 14,085 | 72,325 | 14,466 | 20,260 | 11.6 | 59.7 | 11.9 | 16.7 |
| 38 (2026) | 120,466 | 13,901 | 71,877 | 14,084 | 20,604 | 11.5 | 59.7 | 11.7 | 17.1 |
| 39 (2027) | 119,773 | 13,724 | 71,397 | 13,822 | 20,830 | 11.5 | 59.6 | 11.5 | 17.4 |
| 40 (2028) | 119,061 | 13,553 | 70,858 | 13,696 | 20,954 | 11.4 | 59.5 | 11.5 | 17.6 |
| 41 (2029) | 118,329 | 13,389 | 70,275 | 13,693 | 20,972 | 11.3 | 59.4 | 11.6 | 17.7 |
| 42 (2030) | 117,580 | 13,233 | 69,576 | 13,798 | 20,972 | 11.3 | 59.2 | 11.7 | 17.8 |
| 43 (2031) | 116,813 | 13,085 | 69,174 | 13,642 | 20,912 | 11.2 | 59.2 | 11.7 | 17.9 |
| 44 (2032) | 116,032 | 12,944 | 68,398 | 13,912 | 20,777 | 11.2 | 58.9 | 12.0 | 17.9 |
| 45 (2033) | 115,235 | 12,812 | 67,608 | 14,152 | 20,663 | 11.1 | 58.7 | 12.3 | 17.9 |
| 46 (2034) | 114,425 | 12,686 | 66,771 | 14,394 | 20,574 | 11.1 | 58.4 | 12.6 | 18.0 |
| 47 (2035) | 113,602 | 12,567 | 65,891 | 14,692 | 20,453 | 11.1 | 58.0 | 12.9 | 18.0 |
| 48 (2036) | 112,768 | 12,453 | 64,953 | 15,047 | 20,315 | 11.0 | 57.6 | 13.3 | 18.0 |
| 49 (2037) | 111,923 | 12,341 | 63,962 | 15,429 | 20,190 | 11.0 | 57.1 | 13.8 | 18.0 |
| 50 (2038) | 111,068 | 12,233 | 62,928 | 15,801 | 20,107 | 11.0 | 56.7 | 14.2 | 18.1 |
| 51 (2039) | 110,207 | 12,125 | 61,919 | 16,111 | 20,052 | 11.0 | 56.2 | 14.6 | 18.2 |
| 52 (2040) | 109,338 | 12,017 | 60,990 | 16,243 | 20,089 | 11.0 | 55.8 | 14.9 | 18.4 |
| 53 (2041) | 108,465 | 11,908 | 60,126 | 16,578 | 19,854 | 11.0 | 55.4 | 15.3 | 18.3 |
| 54 (2042) | 107,589 | 11,798 | 59,329 | 16,515 | 19,947 | 11.0 | 55.1 | 15.4 | 18.5 |
| 55 (2043) | 106,712 | 11,686 | 58,555 | 16,425 | 20,046 | 11.0 | 54.9 | 15.4 | 18.8 |
| 56 (2044) | 105,835 | 11,572 | 57,824 | 16,256 | 20,183 | 10.9 | 54.6 | 15.4 | 19.1 |
| 57 (2045) | 104,960 | 11,455 | 57,108 | 16,041 | 20,355 | 10.9 | 54.4 | 15.3 | 19.4 |
| 58 (2046) | 104,087 | 11,336 | 56,449 | 15,726 | 20,576 | 10.9 | 54.2 | 15.1 | 19.8 |
| 59 (2047) | 103,213 | 11,215 | 55,800 | 15,357 | 20,841 | 10.9 | 54.1 | 14.9 | 20.2 |
| 60 (2048) | 102,339 | 11,092 | 55,146 | 14,961 | 21,141 | 10.8 | 53.9 | 14.6 | 20.7 |
| 61 (2049) | 101,466 | 10,967 | 54,498 | 14,586 | 21,415 | 10.8 | 53.7 | 14.4 | 21.1 |
| 62 (2050) | 100,593 | 10,842 | 53,889 | 14,247 | 21,616 | 10.8 | 53.6 | 14.2 | 21.5 |

出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成14年1月推計)」より作成

付表2 都道府県別人口(年齢3区分)と増減率(1995-2000)

| 都道府県 | 人口 | | | | | | 構成比 | | | 増減率 | | | | | |
|------|-------------|-------------|---------------|------------|------------------|------------|---------------|------------|-------|--------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 人口 総数 | | 年少人口(15歳未満人口) | | 生産年齢人口(15-64歳人口) | | 老年人口(65歳以上人口) | | 年少人口 | 生産年齢人口 | 老年人口 | 総数 | 年少人口 | 生産年齢人口 | 老年人口 |
| | 1995 | 2000 | 1995 | 2000 | 1995 | 2000 | 1995 | 2000 | 2000 | 2000 | 2000 | 1995-2000 | 1995-2000 | 1995-2000 | 1995-2000 |
| 全国 | 125,570,246 | 126,925,843 | 20,013,730 | 18,472,499 | 87,164,721 | 86,219,631 | 18,260,822 | 22,005,152 | 14.6% | 67.9% | 17.3% | 1.1% | -7.7% | -1.1% | 20.5% |
| 北海道 | 5,692,321 | 5,683,062 | 898,673 | 792,352 | 3,942,868 | 3,832,902 | 844,927 | 1,031,552 | 13.9% | 67.4% | 18.2% | -0.2% | -11.8% | -2.8% | 22.1% |
| 青森県 | 1,481,663 | 1,475,728 | 252,414 | 223,141 | 991,311 | 964,681 | 236,745 | 287,099 | 15.1% | 65.4% | 19.5% | -0.4% | -11.6% | -2.7% | 21.3% |
| 岩手県 | 1,419,505 | 1,416,180 | 239,010 | 212,470 | 925,175 | 899,177 | 255,256 | 303,988 | 15.0% | 63.5% | 21.5% | -0.2% | -11.1% | -2.8% | 19.1% |
| 宮城県 | 2,328,739 | 2,365,320 | 394,331 | 353,516 | 1,595,534 | 1,601,826 | 337,520 | 409,156 | 14.9% | 67.7% | 17.3% | 1.6% | -10.4% | 0.4% | 21.2% |
| 秋田県 | 1,213,667 | 1,189,279 | 183,844 | 163,095 | 786,993 | 746,252 | 237,682 | 279,764 | 13.7% | 62.7% | 23.5% | -2.0% | -13.6% | -5.2% | 17.7% |
| 山形県 | 1,256,958 | 1,244,147 | 208,596 | 186,182 | 799,251 | 772,100 | 248,817 | 285,590 | 15.0% | 62.1% | 23.0% | -1.0% | -10.7% | -3.4% | 14.8% |
| 福島県 | 2,133,592 | 2,126,935 | 381,511 | 341,038 | 1,380,208 | 1,353,500 | 371,572 | 431,797 | 16.0% | 63.6% | 20.3% | -0.3% | -10.6% | -1.9% | 16.2% |
| 茨城県 | 2,955,530 | 2,985,676 | 505,363 | 458,501 | 2,030,045 | 2,030,360 | 418,610 | 495,693 | 15.4% | 68.0% | 16.6% | 1.0% | -9.3% | 0.0% | 18.4% |
| 栃木県 | 1,984,390 | 2,004,817 | 339,253 | 306,905 | 1,350,635 | 1,352,311 | 292,947 | 344,506 | 15.3% | 67.5% | 17.2% | 1.0% | -9.5% | 0.1% | 17.6% |
| 群馬県 | 2,003,540 | 2,024,852 | 329,960 | 306,895 | 1,360,039 | 1,346,441 | 313,425 | 367,117 | 15.2% | 66.5% | 18.1% | 1.1% | -7.0% | -1.0% | 17.1% |
| 埼玉県 | 6,759,311 | 6,938,006 | 1,090,395 | 1,024,787 | 4,976,945 | 5,011,202 | 681,172 | 889,243 | 14.8% | 72.2% | 12.8% | 2.6% | -6.0% | 0.7% | 30.5% |
| 千葉県 | 5,797,782 | 5,926,285 | 915,719 | 842,534 | 4,224,738 | 4,235,925 | 651,789 | 837,017 | 14.2% | 71.5% | 14.1% | 2.2% | -8.0% | 0.3% | 28.4% |
| 東京都 | 11,773,605 | 12,064,101 | 1,499,126 | 1,420,919 | 8,705,099 | 8,685,878 | 1,530,695 | 1,910,456 | 11.8% | 72.0% | 15.8% | 2.5% | -5.2% | -0.2% | 24.8% |
| 神奈川県 | 8,245,900 | 8,489,974 | 1,231,943 | 1,184,231 | 6,098,448 | 6,121,470 | 908,467 | 1,169,528 | 13.9% | 72.1% | 13.8% | 3.0% | -3.9% | 0.4% | 28.7% |
| 新潟県 | 2,488,364 | 2,475,733 | 406,791 | 365,667 | 1,625,889 | 1,581,186 | 455,064 | 526,112 | 14.8% | 63.9% | 21.3% | -0.5% | -10.1% | -2.7% | 15.6% |
| 富山県 | 1,123,125 | 1,120,851 | 170,045 | 157,179 | 751,639 | 730,541 | 201,320 | 232,733 | 14.0% | 65.2% | 20.8% | -0.2% | -7.6% | -2.8% | 15.6% |
| 石川県 | 1,180,068 | 1,180,977 | 189,741 | 175,569 | 799,338 | 781,137 | 190,905 | 219,666 | 14.9% | 66.1% | 18.6% | 0.1% | -7.5% | -2.3% | 15.1% |
| 福井県 | 826,996 | 828,944 | 140,593 | 130,143 | 539,592 | 529,017 | 146,728 | 169,489 | 15.7% | 63.8% | 20.4% | 0.2% | -7.4% | -2.0% | 15.5% |
| 山梨県 | 881,896 | 888,172 | 146,048 | 137,594 | 584,721 | 578,767 | 151,148 | 173,580 | 15.5% | 64.9% | 19.5% | 0.7% | -5.8% | -1.4% | 14.8% |
| 長野県 | 2,193,984 | 2,215,168 | 355,267 | 334,306 | 1,421,782 | 1,404,575 | 416,608 | 475,127 | 15.1% | 63.4% | 21.4% | 1.0% | -5.9% | -1.2% | 14.0% |
| 岐阜県 | 2,100,315 | 2,107,700 | 347,733 | 322,769 | 1,430,294 | 1,401,064 | 322,209 | 383,168 | 15.3% | 66.5% | 18.2% | 0.4% | -7.2% | -2.0% | 18.9% |
| 静岡県 | 3,737,689 | 3,767,393 | 619,445 | 568,986 | 2,564,385 | 2,532,256 | 553,530 | 665,574 | 15.1% | 67.2% | 17.7% | 0.8% | -8.1% | -1.3% | 20.2% |
| 愛知県 | 6,868,336 | 7,043,300 | 1,120,992 | 1,081,280 | 4,919,095 | 4,914,857 | 819,026 | 1,019,999 | 15.4% | 69.8% | 14.5% | 2.5% | -3.5% | -0.1% | 24.5% |
| 三重県 | 1,841,358 | 1,857,339 | 303,645 | 283,081 | 1,240,428 | 1,222,594 | 297,129 | 350,959 | 15.2% | 65.8% | 18.9% | 0.9% | -6.8% | -1.4% | 18.1% |
| 滋賀県 | 1,287,005 | 1,342,832 | 231,022 | 220,072 | 874,455 | 906,629 | 181,376 | 215,552 | 16.4% | 67.5% | 16.1% | 4.3% | -4.7% | 3.7% | 18.8% |
| 京都府 | 2,629,592 | 2,644,391 | 390,138 | 360,531 | 1,842,467 | 1,810,233 | 386,976 | 459,273 | 13.6% | 68.5% | 17.4% | 0.6% | -7.6% | -1.7% | 18.7% |
| 大阪府 | 8,797,268 | 8,805,081 | 1,321,475 | 1,249,955 | 6,411,945 | 6,224,186 | 1,047,875 | 1,315,213 | 14.2% | 70.7% | 14.9% | 0.1% | -5.4% | -2.9% | 25.5% |
| 兵庫県 | 5,401,877 | 5,550,574 | 880,094 | 830,112 | 3,755,500 | 3,776,483 | 763,752 | 939,950 | 15.0% | 68.0% | 16.9% | 2.8% | -5.7% | 0.6% | 23.1% |
| 奈良県 | 1,430,862 | 1,442,795 | 232,418 | 213,822 | 999,261 | 987,435 | 198,192 | 239,432 | 14.8% | 68.4% | 16.6% | 0.8% | -8.0% | -1.2% | 20.8% |
| 和歌山県 | 1,080,435 | 1,069,912 | 175,660 | 159,496 | 709,092 | 683,805 | 195,575 | 226,323 | 14.9% | 63.9% | 21.2% | -1.0% | -9.2% | -3.6% | 15.7% |
| 鳥取県 | 614,929 | 613,289 | 105,456 | 93,584 | 390,964 | 383,921 | 116,380 | 134,984 | 15.3% | 62.6% | 22.0% | -0.3% | -11.3% | -1.8% | 14.0% |
| 島根県 | 771,441 | 761,503 | 126,403 | 111,982 | 477,919 | 460,103 | 167,040 | 189,031 | 14.7% | 60.4% | 24.8% | -1.3% | -11.4% | -3.7% | 13.2% |
| 岡山県 | 1,950,750 | 1,950,828 | 315,902 | 291,346 | 1,294,239 | 1,265,122 | 339,313 | 393,658 | 14.9% | 64.9% | 20.2% | 0.0% | -7.8% | -2.2% | 16.0% |
| 広島県 | 2,881,748 | 2,878,915 | 466,553 | 428,035 | 1,956,268 | 1,916,796 | 456,497 | 531,537 | 14.9% | 66.6% | 18.5% | 0.1% | -8.3% | -2.0% | 16.4% |
| 山口県 | 1,555,543 | 1,527,964 | 240,469 | 213,578 | 1,018,839 | 974,131 | 295,702 | 339,836 | 14.0% | 63.8% | 22.2% | -1.8% | -11.2% | -4.4% | 14.9% |
| 徳島県 | 832,427 | 824,108 | 132,495 | 117,217 | 541,945 | 525,724 | 157,461 | 180,637 | 14.2% | 63.8% | 21.9% | -1.0% | -11.5% | -3.0% | 14.7% |
| 香川県 | 1,027,006 | 1,022,890 | 161,674 | 148,215 | 678,404 | 659,881 | 186,850 | 214,242 | 14.5% | 64.5% | 20.9% | -0.4% | -8.3% | -2.7% | 14.7% |
| 愛媛県 | 1,506,700 | 1,493,002 | 245,563 | 219,340 | 982,400 | 953,189 | 278,691 | 320,078 | 14.7% | 63.8% | 21.4% | -0.9% | -10.7% | -3.0% | 14.9% |
| 高知県 | 816,704 | 813,949 | 125,833 | 111,740 | 522,208 | 509,050 | 167,967 | 191,729 | 13.7% | 62.5% | 23.6% | -0.3% | -11.2% | -2.5% | 14.1% |
| 福岡県 | 4,933,393 | 5,015,699 | 815,170 | 742,740 | 3,382,470 | 3,393,080 | 728,574 | 870,290 | 14.8% | 67.6% | 17.4% | 1.7% | -8.9% | 0.3% | 19.5% |
| 佐賀県 | 884,316 | 876,654 | 160,307 | 144,028 | 566,671 | 553,351 | 157,329 | 179,132 | 16.4% | 63.1% | 20.4% | -0.9% | -10.2% | -2.4% | 13.9% |
| 長崎県 | 1,544,934 | 1,516,523 | 277,263 | 243,046 | 993,783 | 956,692 | 273,335 | 315,871 | 16.0% | 63.1% | 20.8% | -1.8% | -12.3% | -3.7% | 15.6% |
| 熊本県 | 1,859,793 | 1,859,344 | 321,462 | 288,654 | 1,196,479 | 1,173,790 | 340,924 | 396,020 | 15.5% | 63.1% | 21.3% | 0.0% | -10.2% | -1.9% | 16.2% |
| 大分県 | 1,231,306 | 1,221,140 | 200,909 | 179,439 | 801,035 | 774,403 | 229,076 | 265,901 | 14.7% | 63.4% | 21.8% | -0.8% | -10.7% | -3.3% | 16.1% |
| 宮崎県 | 1,175,819 | 1,170,007 | 210,806 | 187,431 | 760,751 | 740,401 | 204,222 | 241,754 | 16.0% | 63.3% | 20.7% | -0.5% | -11.1% | -2.7% | 18.4% |
| 鹿児島県 | 1,794,224 | 1,786,194 | 319,818 | 280,717 | 1,120,432 | 1,101,401 | 353,857 | 403,239 | 15.7% | 61.7% | 22.6% | -0.4% | -12.3% | -1.7% | 14.0% |
| 沖縄県 | 1,273,440 | 1,318,220 | 281,302 | 264,279 | 842,752 | 861,826 | 148,567 | 182,557 | 20.0% | 65.4% | 13.8% | 3.5% | -6.1% | 2.3% | 22.9% |

出所：総務省「国勢調査」より作成

付表3 老人福祉費地域差指標(1998年度)

| | 1人あたり 老人福祉費 | 老人福祉費 対GRP比率 | 高齢者1人あ たり老人福祉費 | 歳出に占め る老人福祉費 | 1人あたりGRP | 1人あたり歳出 総額 | /1人あ たりGRP | 高齢化率 |
|------|----------------|-----------------|-------------------|-----------------|-----------|---------------|---------------|-------|
| 全国 | 38,303 | 0.82% | 236,242 | 4.5% | 3,937,328 | 858,518 | 6.0% | 16.2% |
| 北海道 | 45,801 | 1.32% | 272,509 | 3.8% | 3,464,439 | 1,218,639 | 7.9% | 16.8% |
| 青森県 | 41,410 | 1.34% | 230,090 | 3.8% | 3,086,621 | 1,102,479 | 7.5% | 18.0% |
| 岩手県 | 44,669 | 1.35% | 221,936 | 3.8% | 3,315,607 | 1,165,506 | 6.7% | 20.1% |
| 宮城県 | 32,210 | 0.88% | 199,095 | 3.8% | 3,658,394 | 837,484 | 5.4% | 16.2% |
| 秋田県 | 61,179 | 1.91% | 278,320 | 5.1% | 3,198,490 | 1,190,097 | 8.7% | 22.0% |
| 山形県 | 44,992 | 1.37% | 206,502 | 4.3% | 3,281,611 | 1,039,447 | 6.3% | 21.8% |
| 福島県 | 37,108 | 1.01% | 193,413 | 3.9% | 3,666,106 | 939,515 | 5.3% | 19.2% |
| 茨城県 | 26,884 | 0.73% | 172,842 | 3.5% | 3,698,909 | 759,846 | 4.7% | 15.6% |
| 栃木県 | 29,239 | 0.73% | 180,653 | 3.7% | 3,982,164 | 790,917 | 4.5% | 16.2% |
| 群馬県 | 34,129 | 0.89% | 198,598 | 4.2% | 3,849,873 | 817,650 | 5.2% | 17.2% |
| 埼玉県 | 22,758 | 0.79% | 197,349 | 4.0% | 2,895,798 | 569,091 | 6.8% | 11.5% |
| 千葉県 | 23,795 | 0.76% | 186,282 | 4.1% | 3,120,791 | 582,241 | 6.0% | 12.8% |
| 東京都 | 53,804 | 0.75% | 364,757 | 6.0% | 7,158,145 | 895,952 | 5.1% | 14.8% |
| 神奈川県 | 26,350 | 0.74% | 208,414 | 4.5% | 3,558,873 | 582,933 | 5.9% | 12.6% |
| 新潟県 | 46,592 | 1.21% | 231,477 | 4.5% | 3,844,204 | 1,032,711 | 6.0% | 20.1% |
| 富山県 | 40,293 | 1.03% | 204,368 | 4.0% | 3,915,391 | 1,012,844 | 5.2% | 19.7% |
| 石川県 | 41,160 | 1.08% | 232,260 | 3.8% | 3,816,836 | 1,091,607 | 6.1% | 17.7% |
| 福井県 | 44,295 | 1.13% | 226,943 | 3.8% | 3,906,776 | 1,169,129 | 5.8% | 19.5% |
| 山梨県 | 41,087 | 1.15% | 220,779 | 3.9% | 3,585,346 | 1,066,401 | 6.2% | 18.6% |
| 長野県 | 50,184 | 1.40% | 243,784 | 5.0% | 3,581,424 | 995,349 | 6.8% | 20.6% |
| 岐阜県 | 36,245 | 1.05% | 212,942 | 4.4% | 3,455,202 | 832,411 | 6.2% | 17.0% |
| 静岡県 | 27,929 | 0.72% | 168,466 | 3.8% | 3,889,017 | 738,445 | 4.3% | 16.6% |
| 愛知県 | 30,141 | 0.64% | 225,056 | 4.2% | 4,695,673 | 714,758 | 4.8% | 13.4% |
| 三重県 | 35,006 | 1.04% | 198,013 | 4.2% | 3,370,085 | 826,104 | 5.9% | 17.7% |
| 滋賀県 | 30,840 | 0.72% | 200,994 | 3.6% | 4,294,431 | 853,706 | 4.7% | 15.3% |
| 京都府 | 39,828 | 1.11% | 243,969 | 4.9% | 3,601,470 | 813,992 | 6.8% | 16.3% |
| 大阪府 | 36,716 | 0.81% | 269,826 | 4.9% | 4,549,285 | 744,517 | 5.9% | 13.6% |
| 兵庫県 | 38,294 | 1.02% | 241,762 | 4.4% | 3,752,778 | 876,418 | 6.4% | 15.8% |
| 奈良県 | 34,734 | 1.38% | 225,381 | 4.4% | 2,524,027 | 795,489 | 8.9% | 15.4% |
| 和歌山県 | 48,573 | 1.64% | 245,376 | 4.7% | 2,960,428 | 1,036,479 | 8.3% | 19.8% |
| 鳥取県 | 54,696 | 1.62% | 260,761 | 4.2% | 3,384,937 | 1,294,002 | 7.7% | 21.0% |
| 島根県 | 67,784 | 2.15% | 285,288 | 4.3% | 3,146,157 | 1,561,555 | 9.1% | 23.8% |
| 岡山県 | 42,182 | 1.14% | 220,248 | 4.9% | 3,687,421 | 867,529 | 6.0% | 19.2% |
| 広島県 | 37,944 | 0.99% | 217,988 | 4.3% | 3,819,765 | 878,975 | 5.7% | 17.4% |
| 山口県 | 48,346 | 1.34% | 229,531 | 4.9% | 3,616,062 | 985,303 | 6.3% | 21.1% |
| 徳島県 | 52,190 | 1.65% | 249,252 | 4.4% | 3,171,728 | 1,192,061 | 7.9% | 20.9% |
| 香川県 | 52,161 | 1.40% | 261,822 | 5.4% | 3,721,602 | 969,262 | 7.0% | 19.9% |
| 愛媛県 | 45,763 | 1.43% | 224,626 | 5.0% | 3,205,465 | 922,653 | 7.0% | 20.4% |
| 高知県 | 59,877 | 2.08% | 265,684 | 4.4% | 2,883,833 | 1,363,527 | 9.2% | 22.5% |
| 福岡県 | 33,727 | 0.99% | 206,926 | 4.2% | 3,404,854 | 795,432 | 6.1% | 16.3% |
| 佐賀県 | 47,264 | 1.47% | 244,337 | 4.6% | 3,222,127 | 1,029,445 | 7.6% | 19.3% |
| 長崎県 | 47,627 | 1.57% | 243,708 | 4.4% | 3,034,392 | 1,090,770 | 8.0% | 19.5% |
| 熊本県 | 44,321 | 1.44% | 219,838 | 4.8% | 3,087,417 | 927,198 | 7.1% | 20.2% |
| 大分県 | 47,954 | 1.37% | 233,681 | 4.5% | 3,498,814 | 1,054,263 | 6.7% | 20.5% |
| 宮崎県 | 44,267 | 1.53% | 228,323 | 4.2% | 2,893,402 | 1,043,298 | 7.9% | 19.4% |
| 鹿児島県 | 53,925 | 1.89% | 250,207 | 4.9% | 2,856,825 | 1,091,926 | 8.8% | 21.6% |
| 沖縄県 | 29,687 | 1.13% | 224,548 | 3.2% | 2,632,488 | 939,503 | 8.5% | 13.2% |
| 標準偏差 | 10,029 | 0.4% | 33,521 | 0.5% | 694,962 | 199,466 | 1.3% | 2.9% |
| 単純平均 | 41,616 | 1.2% | 229,126 | 4.3% | 3,552,032 | 959,550 | 6.6% | 18.0% |
| 変動係数 | 24.1% | 30.8% | 14.6% | 12.3% | 19.6% | 20.8% | 19.6% | 16.0% |

注) 全国の数値についてはGRPではなくGDPを用いて計算。

出所) 内閣府「県民経済計算年報」、総務省「人口推計」、地方財務協会「地方財政統計年報」より作成

地域政策調査目録

| | 号 | 掲載年月 |
|--|--------|------------|
| 基礎調査 | | |
| 地域政策研究のための主要理論（近代経済学の理論を中心として） | Vol. 1 | (2001. 3) |
| 環境負荷の少ない大都市圏の都市構造に関する研究動向 | Vol. 4 | (2002. 4) |
| 地域政策 | | |
| 「地域の自立に向けた政策金融のあり方研究会」報告書 | Vol. 2 | (2001. 4) |
| 「グローバル化と今後の地域政策のあり方」報告書 | Vol. 7 | (2002. 5) |
| 「自立型地域創造研究会」報告書骨子 | Vol. 8 | (2002. 7) |
| 地域経営 | | |
| 地域マネジメントシステム(RMS)による地域の仕組みづくりへの提案 | Vol. 3 | (2001. 4) |
| 環境を基盤とした地域振興計画のための GIS 活用基礎調査 | Vol. 5 | (2002. 4) |
| 流域圏を単位とした地域計画手法に関する基礎調査 ～ 国土管理圏域(MR)の設定と地域資源評価～ | Vol. 6 | (2002. 5) |
| 地方財政 | | |
| 高齢化の進展による地方財政における老人福祉費への影響 | Vol. 9 | (2002. 11) |

